



個別支援 と 地域支援 の 融合 III

～「身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業」の取組から～

社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会

令和4年3月

はじめに

横浜市社会福祉協議会および市内 18 区社会福祉協議会では、平成 25 年度から「身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業」に取り組んできました。

この事業では、相談や住民の気付きを通じて寄せられる困りごとへの対応を通じて、地域住民と共に制度・サービスでは解決できない、いわゆる狭間のニーズや社会的孤立の問題に向き合うことのできる地域づくりを進めてきており、その取組については事例集Ⅰ、Ⅱにまとめ、発行しています。

事業開始から 9 年間の実践を通じて、各区では社協職員にとどまらず、様々な支援機関の個別支援や地域支援の専門職の方々との協働による取組が進んでいます。

3 冊目となる本冊子では、「困りごとを抱えた人を支える地域をつくる」という視点で、個別支援と地域支援の専門職の連携のあり方について、まとめています。

この事業の視点や考え方は、現在、国が進めている「地域共生社会」の実現に向けた取組の主旨とも重なるものであり、事業を通じた様々な取組は、地域福祉保健計画をはじめとする横浜市における地域福祉推進にも資するものであると考えています。今後も、市・区役所や地域ケアプラザをはじめとする支援機関の専門職の皆さんと、目指す地域の姿や支援の視点・方向性を共有し、より一層連携した取組を進めて参りたいと考えております。

令和 4 年 3 月 社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会

もくじ

Chapter 1

身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業が指すもの

(1) 身近事業の背景	1
(2) 身近事業の指すもの	1
①重層的な仕組みづくり	
②制度の狭間や社会的孤立に向き合う	
(3) 身近事業が大切にする2つの視点とその連動性	2
(4) 専門職による支援のあり方	4
①個別支援と地域支援の専門職の連携	
②個別支援の専門職による支援	
③地域支援の専門職による支援	

Chapter 2

取組事例

事例一覧	5
事例 (Case 1～9)	6

Chapter 3

考察

「なぜ身近な地域のつながり・支えあいを推進するのか」	24
----------------------------	----

日本社会事業大学 社会福祉学部

社会福祉計画学科 准教授 菱沼 幹男 氏

事例提供にご協力いただいた団体	27
-----------------	----

この冊子では、下記のように言葉を省略しています	
身近事業	身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業
社協	社会福祉協議会
CP	地域ケアプラザ
包括	地域包括支援センター
Co	コーディネーター
地区社協	地区社会福祉協議会
地区民協	地区民生委員児童委員協議会
民生委員	民生委員・児童委員
町内会	自治会町内会
CM	ケアマネジャー
VO	ボランティア
コロナ	新型コロナウイルス感染症

「地域ケアプラザ（CP）」とは
<p>身近な地域（おおむね中学校区に1館が目安）で地域の福祉保健を総合的に推進するための拠点。条例に基づき設置される横浜市独自の施設。</p> <p>主な機能は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇地域活動交流事業 ◇生活支援体制整備事業 ◇地域包括支援センター事業 ◆居宅介護支援事業 ◆通所介護事業 ※通所介護事業を実施していないCPもあります。 <p>（◇＝委託事業） （◆＝介護保険事業）</p>

(1) 身近事業の背景

少子高齢化の進行に加え、経済や雇用情勢、地域・家族形態の変化などを背景に、いわゆる 8050 問題やダブルケア、ごみ屋敷、こどもの貧困など、複雑で多様な課題が私たちの暮らしの中で生じています。こうした課題を受け止め、対応できる地域づくりに向けて、横浜市社協では平成 25 年度より身近事業をスタートさせました。

身近事業は、「個別課題の解決を進めながら、地域づくりへつなげていくこと」を基本的な考え方・方向性とし、個別支援と地域支援を連動して進めてきました。これは国の方針である「地域共生社会」やその実現のための包括的相談支援体制の構築（重層的支援体制整備事業）も含め、地域福祉が目指す方向性とも重なります。

生活様式や価値観の変化により、住民同士のつながりづくりが難しくなっている状況に加え、令和 2 年に発生したコロナの流行によって、経済的困窮や社会的孤立が拡大し、様々な地域活動が休止や見直しを余儀なくされました。一方で、地域社会が大きく変容したことで、地域におけるつながりや支えあいが日々の暮らしに欠かすことの出来ない大切なものであることが再認識されています。

身近事業の基本的な考え方・方向性はそのままに、変化する地域社会の今を捉え、生きづらさを感じ社会的に孤立している人を、地域住民と共に支える地域づくりを進めていく必要があります。

(2) 身近事業の目指すもの

目指す地域の姿

社会的に孤立している方が、同じ地域で暮らす住民の気づきを生かして早期に見えられ、地域の中でその人らしい居場所と役割を見出し、支えあって暮らしていける地域。

① 重層的な仕組みづくり

人々の暮らしの中にある課題に対応した、地域住民による見守りやつながりづくりを行う上では、地区連合町内会や地区社協、地区民協といった地区域を基盤とする住民組織に加えて、単位町内会や団地単位など、より生活に身近なエリアでの働きかけが必要となります。

ただし、高齢化等を背景に、町内会をはじめとする住民組織の機能が弱くなっている場合もあるため、地区域、包括域、区域など地域を重層的に捉えながら、見守り・つながり・支えあいの仕組みを整えていく必要があります。

② 制度の狭間や社会的孤立に向き合う

地域の中での見守りやつながり、支えあいの取組が進んでいくと、様々な困りごとを抱えた人の存在に、地域住民が気づきやすくなります。把握された困りごとの中には、既存の制度だけでは解決できないものも多くあります。また、一つの制度・機関だけでは解決に至らない複合的な課題もあるかもしれません。

把握された課題に対して、専門職は制度の枠組みだけで対応しようとするのではなく、その背景にある社会的孤立の問題や、制度に当てはまらないニーズを受け止める姿勢が求められます。その上で、様々な支援機関と連携しながら、地域住民と共に課題解決に向けて取り組んでいく必要があります。

(3) 身近事業が大切にする2つの視点とその連動性

視点① 「困りごとを抱えた人を地域で支える」(個を地域で支える)

専門職は、困りごとを抱えたAさんの支援を考える時に、まずは制度やサービスの枠組みの中で多職種・多機関と連携して、どう支えられるかを考えます。

しかし、Aさんの暮らしは制度やサービスだけではなく、地域の様々なつながりの中で、地域住民による「個別支援」で支えられている場合もあります。

地域住民は専門職とは異なる細やかな情報を持ち、支えあっているのですが、専門的な福祉サービスの利用が始まると、「福祉が入ったから自分たちの出番は終わった」と身を引いてしまうことがあります。

しかし、Aさんの地域での暮らしを考えた時に、そこにいるということ自体が尊重され、心地よいと思える居場所とAさんらしい役割が発揮できる環境は、同じ地域に暮らす地域住民との関係性の中にこそ作れるものです。

Aさんの困りごとを専門職だけで解決するのではなく、地域住民と共有し、地域の中でどう支えていか、という視点を持つことが大切です。地域住民はAさんを支える経験を通じて、他にも課題を抱えたBさん、Cさんの存在に気付き始めます。それが地域の力を高めることにつながるのです。

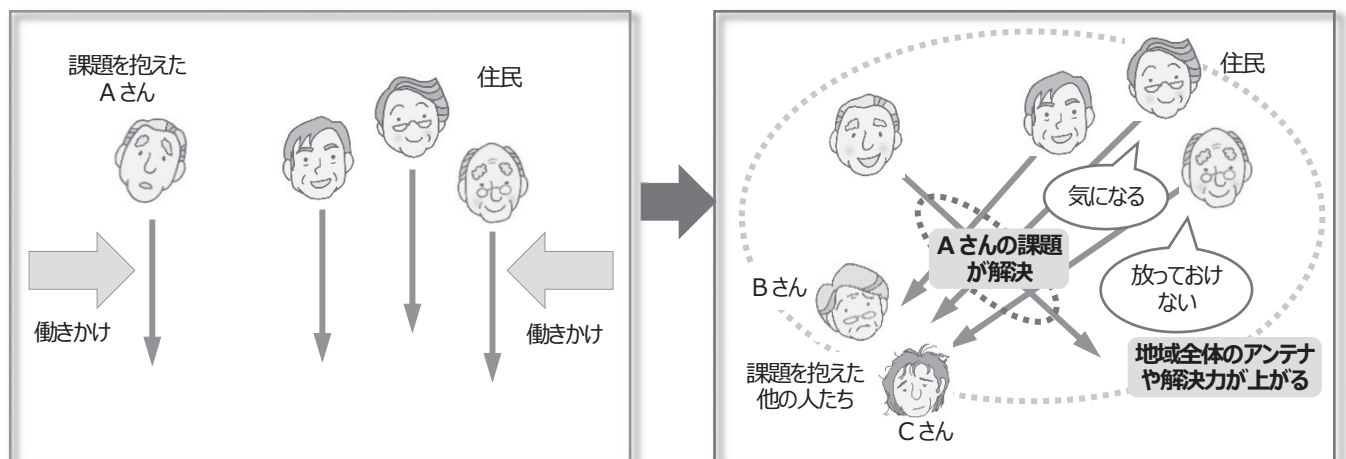
視点② 「困りごとを抱えた人を支える地域をつくる」(個を支える地域をつくる)

私たちがつくりようとしているのは、困りごとを抱えた人を支えられる地域です。そのためには、地域住民と共に地域づくりを進める必要があります。

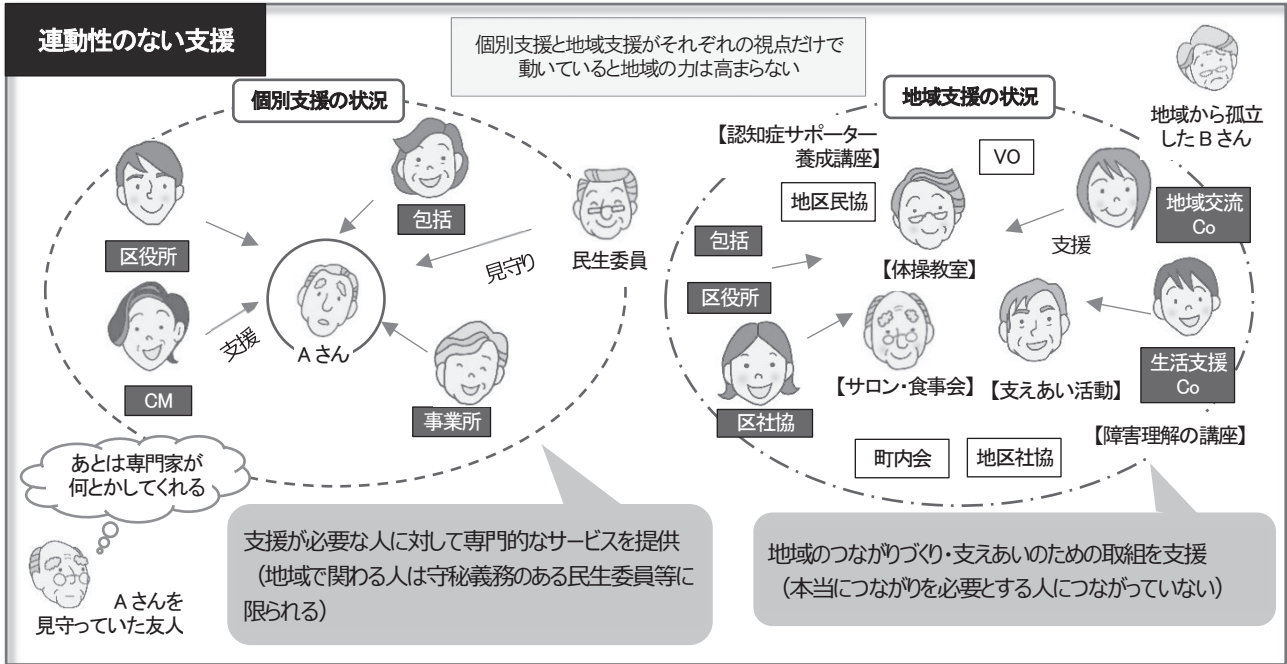
専門職はAさんの状態を見極め、必要なサービスを組み合わせることで生活を支える支援はできますが、孤立しているAさんに気付いたり、孤立を予防するためのつながりづくりは、その地域に暮らす同じ立場、同じ目線の住民だからこそできることです。

地域住民がAさんの困りごとに関心、「私たちの課題」として受けとめ、「気になる」「放っておけない」と動き出すところから地域づくりは始まっています。

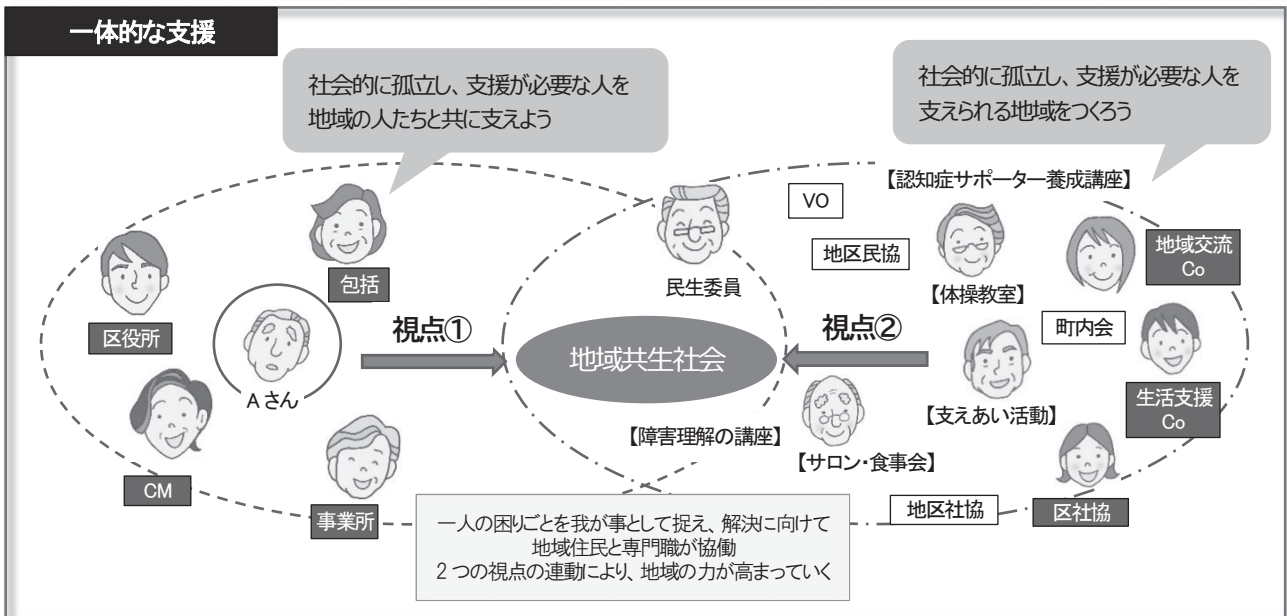
困りごとを抱えた人が地域で孤立することなく生活できるようにするためには、私たち専門職だけでなく、地域住民による日々の関わりが重要になります。そして、そうした困りごとを我が事として捉えて、共に支えられる地域づくりを進めていく必要があります。



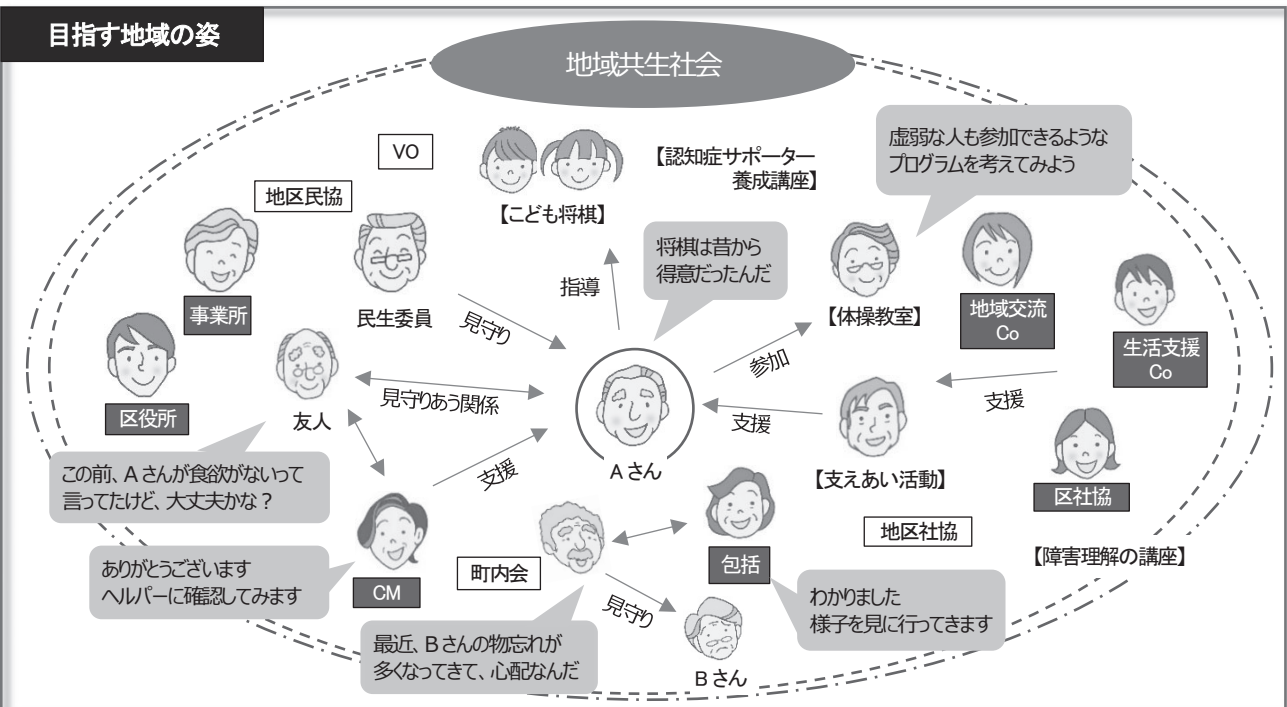
連動性のない支援



一体的な支援



目指す地域の姿



(4) 専門職による支援のあり方

ここまでは、「どのような地域を目指し、どのような視点をもって地域住民と共に地域づくりを進めるか」という話をしてきましたが、ここからは、「専門職は具体的にどのような支援を行うのか」ということについて触れていきます。

① 個別支援と地域支援の専門職の連携

福祉の専門職は、個別支援と地域支援のいずれかに軸足を置いて仕事をしています。個別支援に軸足を置いた専門職は、困りごとを抱えた A さんの命と生活を守り、安心して暮らしていけるように、専門職同士で連携して A さんを支援しています。地域支援に軸足を置いた専門職は、町内会やボランティアなどの住民による地域のつながりづくりや支えあいのための取組を支援しています。また、支えあいの大切さなどを伝えるため、福祉教育や福祉の啓発活動を行っています。両者の支援方法は異なりますが、地域を基盤に誰もが安心して自分らしく暮らせるようにするという目的は一致しています。

社会的に孤立し、困りごとを抱えた人が、地域の中でその人らしい居場所と役割を見出して暮らしていける地域づくりを進めるためには、①困りごとを抱えた人を地域で支えるという視点と、②困りごとを抱えた人を支える地域をつくる視点という両方の視点を持ち、2つの支援を連動させて一体的に進めていく必要があります。言い換えれば、目指す地域の姿に向かって地域の力を高めるために、専門職は、個別支援と地域支援の両方の視点を持ち、それぞれの専門分野を超えて連携していく必要があると言えます。

② 個別支援の専門職による支援

個別支援に軸足を置く専門職は、主に「困りごとを抱えた人を地域で支える支援」を行います。地域とのつながりがなく孤立した状態にある人が、その人らしく過ごせる居場所や役割を見出せるようなサポートは、地域住民だからこそできる支援です。同じ地域に暮らす住民同士という横並びの関係におけるつながりは、専門職との援助関係とは違う価値があります。個別支援の専門職は、その価値を認識し、本人の力や強みが地域の中で生かされるよう、「地域を基盤とした個別支援」に取り組む必要があります。

また、本人が置かれている環境や困りごとの背景などに目を向け、その人らしく暮らすために必要なことを考えると、制度やサービスだけでは解決が難しい狭間の問題が多いことに気がきます。そうした課題を地域の誰にどのように働きかければよいか、地域支援の専門職と検討する場が必要です。地域住民は、日常的に個別の困りごとを知る機会が少ないため、専門職のもとに寄せられる個別の相談等から把握された課題を、意図的に地域住民に投げかけることで、地域の中でどのように解決していくかを考えるきっかけとなります。地域ケア会議等を通じて一人ひとりの困りごとを地域住民と共有し検討することで、「私たちの課題」として受けとめ、地域の中で解決に向けた検討を始めるきっかけを作ることが出来ます。

③ 地域支援の専門職による支援

地域支援に軸足を置く専門職は、主に「困りごとを抱えた人を支える地域をつくる支援」を行います。社会的に孤立し、困りごとを抱えた人を早期に発見したり、孤立を予防したりするには、地域住民の日頃からの気かけあ関係性が大事になります。専門職は、地域住民がお互いに気かけあい、見守りあい、その中で得た気付きを共有し、解決に向けて話し合う場をつくることを支援します。

また、地域の中で取り組まれている様々な地域活動の中には、長年活動を続けるうちに、その活動を続けること自体が目的となり、いつしかその活動を誰のために行っているのかが見えなくなっているものもあるかもしれません。今ある活動が本当に困っている一人ひとりに届くにはどうしたらよいか、個別支援の専門職や活動団体のメンバーと共に見直してみることも必要です。

困りごとを抱えた人を **地域で支える視点** からスタートしている事例

Case 1	関わり続けることを諦めない ～住民と専門職で世帯全体を支える～	P. 6～
Case 2	マンション内でお互いに気にかけて関係づくり ～サロンでの出会いが日常の見守りへつながる～	P. 8～
Case 3	認知症があっても安心して暮らせる町にしたい ～一人ひとりを見守る「認知症カフェ」～	P.10～
Case 4	「他人事」を「我が事」へ ～住民にしかできない、予防的な見守り活動～	P.12～
Case 5	安心をもたらす地域とのつながり ～住民の立場を生かした市民後見人活動～	P.14～

困りごとを抱えた人を守る **地域をつくる視点** からスタートしている事例

Case 6	一人の困りごとから始まる地域づくり ～障害のある子と親を支える地区別計画～	P.16～
Case 7	孤立した世帯と地域をつなぐ ～一人ひとりに寄り添える地域活動～	P.18～
Case 8	「地域共生社会」を目指した社会的孤立への支援 ～住民の気付きが生み出した 食を通じたつながり～	P.20～
Case 9	新たなつながりによる困窮者支援 ～困っている人へ直接届く寄付のカタチ～	P.22～

Case 1

関わり続けることを 諦めない

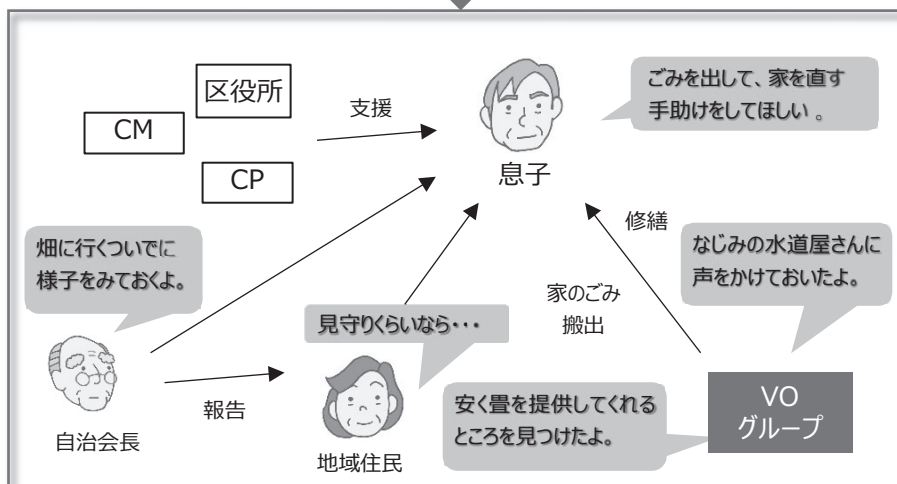
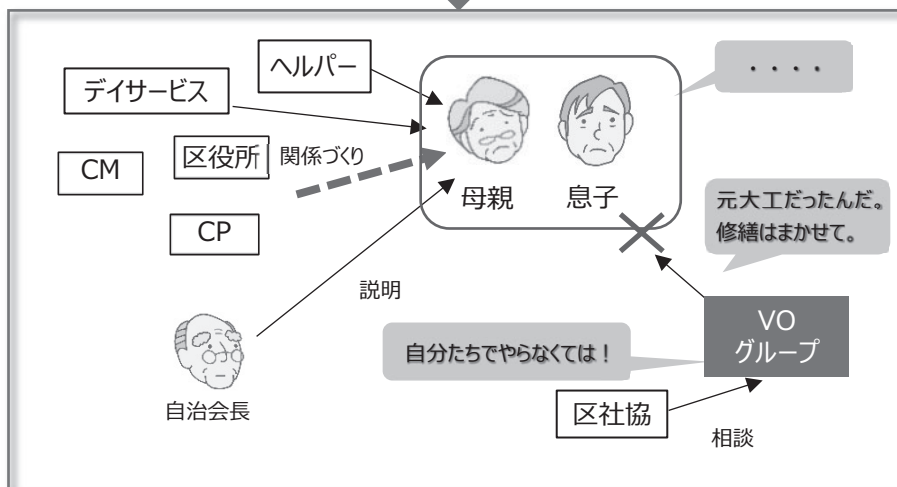
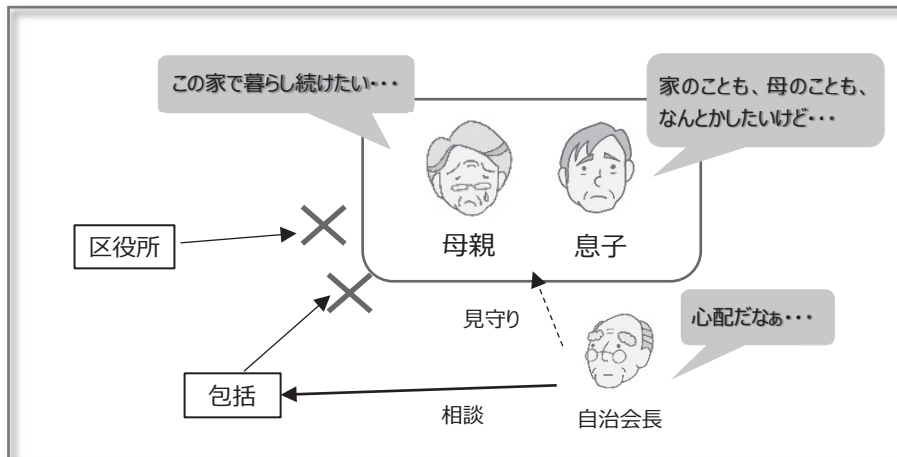
MIJIKI na Chiiki no Tsunagari Sasaeai

～住民と専門職で世帯全体を支える～

自治会長から「心配な家がある」と包括に寄せられた相談。訪問してみると、物が散乱した家の中で、高齢の母親と息子が2人で暮らしていた。

母親の介護、息子の就労、家の修繕・・・課題は山積していたが、本人たちは支援を受け入れることを躊躇していた。

専門職や近隣住民は、どのような姿勢で親子に向き合っていたのか・・・。



きっかけ

自治会長から、「家の周りが散乱しており、高齢の母親と息子の二人暮らしで、心配な家がある」と包括に相談があった。訪問したところ、家の中も物であふれかえり、1階は床が抜け落ち、早急な修繕が必要な状態だった。母親は半畳ほどのスペースに身をかがめて生活していたため足腰が弱り、日常生活にも支障をきたしていた。包括と区役所は、家での生活は困難と判断し、母親に施設入所を勧めるが、親子は在宅の生活継続を希望。しかし息子は経済的な理由もあり、母の介護保険サービスの利用を受け入れなかった。



動きと展開

その後、自治会長が親子に根気強く説明し、1年後によく介護保険サービスを導入。しかし母親がデイサービスに行く際、玄関は物であふれかえり出入りが出来ないことから、母親を抱きかかえ、窓から連れ出さざるを得なかった。

同じ頃、息子は失業中で、業者による家の修繕費用の捻出が難しいこともあり、区社協は区内で活動するVOグループに話を持ちかけた。普段の活動は庭木剪定が中心だったが、メンバーの中に元大工の棟梁がいたため、その方と数名が下見に行き、引き受けることを決意。しかし、息子の心がなかなか決まらず、修繕にとりかかるとは出来ずにいた。



それから1年かけて、ようやく息子の気持ちが整理され「VOに片づけをお願いしたい」と相談があったため、区社協は改めてVOグループに修繕を依頼。VOが修繕作業に取り掛かり始めた頃から、息子は、「ここでやらなきゃ人として駄目ですよ」と事前に室内を整理するなど、前向きな気持ちに変わっていった。

この間、この世帯を疎ましく思っていた近隣住民は、自治会長を通じて世帯の状況を知ることで、緩やかに見守ってくれる存在へと変わっていった。

POINT

1 世帯の気持ちを粘り強く解きほぐしていく

支援を受け入れる心の準備が整わなかったり、判断ができなかったりする背景には、それまでの間に様々な葛藤や失望が積み重なっているのかもしれない。

介入の必要性があったとしても、支援は「本人の気持ち」と「本人との信頼関係」から始まる。本人のペースを尊重しながら、決して見放さないという意思を持ち、諦めず関わり続けていくことが必要である。

2 孤立しがちな住民と地域とのつなぎ役となる

ごみ問題や騒音などがきっかけで、地域の中で疎ましく思われたり、差別や排除の対象となったりすることがある。

専門職は、本人の気持ちやそこに至るまでの背景などを近隣住民へ伝えていきながら、お互いの理解が進むような働きかけをすることが大切である。

一方、気にかけている住民の声を本人に伝えていくことで、本人が安心感を得て、エンパワメントにつながることもある。

3 住民・専門職が一体となり、チームで世帯を支える

既存の制度や社会資源では解決できない狭間の課題に対しては、誰が支援の役割を担うのか定まらない場合もある。どこか一つの機関でその課題を解決しようとするのではなく、それぞれの機関ができることを自発的に提案して、重ね合わせていくことが大切である。その上で、住民と共にごうやったら本人の望む生活に近づいていけるかを考えた支援の体制づくりが必要となる。



自治会長の想い

この世帯のことは昔から知っていました。早くに父親が亡くなり、母親と息子の二人暮らしだったので、「困っていることがあれば力になりたい」と思っていました。

ごみを処分する際には、近隣の住民に迷惑がかからないよう声掛けをしたり、集積所の見回りをしたりして、お互いが嫌な思いをしないように心がけました。



支援機関の想い

キーパーソンである息子さんは、支援者に対して警戒心が強く、世帯への関わりが難しい状況でした。支援機関同士で話し合いを重ね、まずは息子さんと信頼関係を築くことに重きを置くことにしました。その上で、「親子の考えを受け止める、親子のペースを守る、関わり続けることを諦めない」を共通のスタンスとして向き合ってきました。

関わりのかきかけとなった自治会長にも、支援機関との話し合いに加わってもらい、親子をどう支えていくか、一緒に考えてもらいました。



VOグループの想い

最初に家を見た時は、まさか自分の住む地域に自分たちとあまりに生活環境が違う家があるとは思わず、ショックを受けました。しかし徐々に「この世帯を何とかしたい」という想いへと変わり、本人たちの受け入れる準備が整うのを見守り続けました。待っている期間には、いつでも動けるよう、知り合いの畳屋に材料を安く仕入れてもらえるよう交渉したり、水道工事の手配をしたりして、準備をしていました。

息子さんの決意が固まるまでの1年間、「我々がやらなければ誰もできないだろう」という熱意を持ち続けて待っていたため、完成した時の喜びはひとしおでした。



その後の展開

片づけが進んだ頃、息子の就職が決まった。ごみ出しや修繕が終わった家は、食事や調理、トイレやお風呂といった基本的な生活を営むことが出来るようになり、車いすだった母親は伝い歩きができるまでに状態が改善。デイスサービスの車が来るのを家の前で待っていたり、会話も増えたりと、表情も明るくなっていった。

Case 2

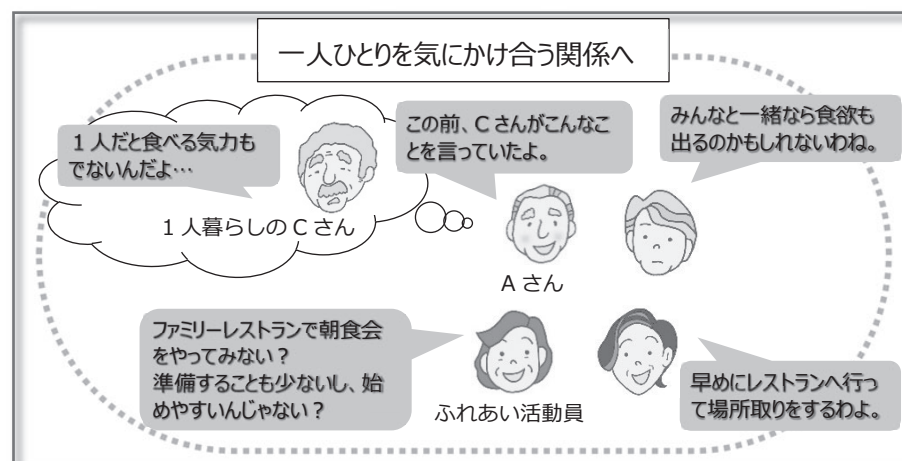
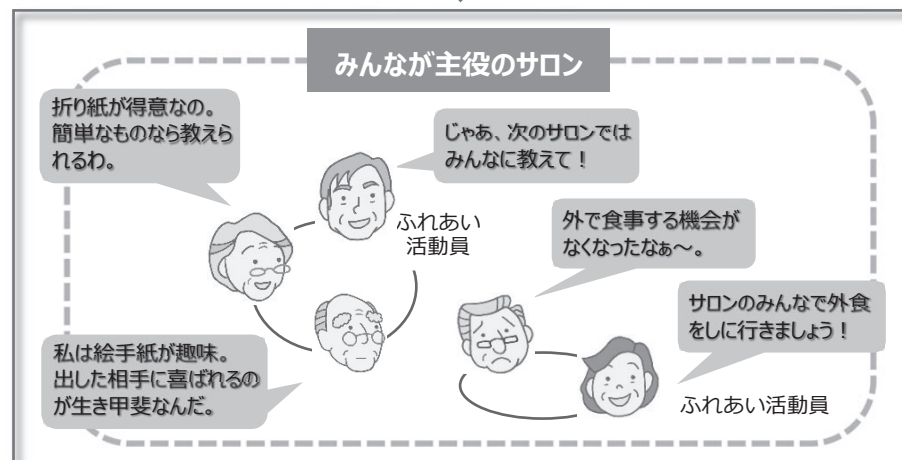
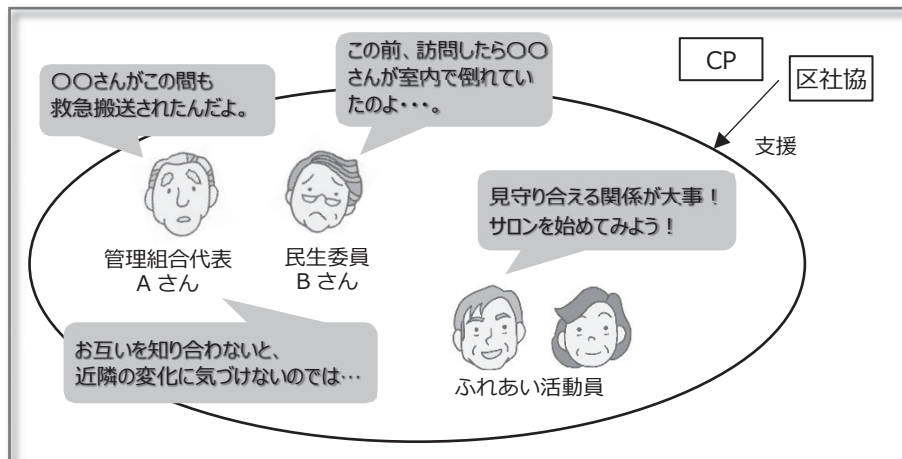
マンション内でお互いに 気にかけてあう関係づくり

MIJIKI na Chiiki no Tsunagari Sasaeai

～サロンでの出会いが日常の見守りへつながる～

駅前にある、築40年を超えるオートロックの分譲マンション。高齢化率は40%を超え、重度化してからCPへの相談につながる人が増えてきた。

高齢化が進む一方で、変化があってもお互いに気付けない状況になっていることに危機感を覚えた住民たちが動き出す…。



きっかけ

マンション管理組合の代表 Aさんと民生委員 Bさんは、ここ数年で、ひとり暮らし高齢者が室内で倒れたり、救急搬送されたりすることが増え、住民の様子が気になっていた。

これまで住民同士の交流の場がなかったが、月1回でも顔を合わせ、声を聞く機会がないと、お互いの変化に気が付けないのではと考えた。ちょうど同時に、民生委員をサポートする役割として、マンション内にふれあい活動員を置くことになったため、ふれあい活動員と一緒に、マンション内で日頃から見守り合える関係づくりを目指して、サロンを始めることになった。



動きと展開

サロンを始めるにあたり、人を集めるためにはおしゃべりするだけでなく、情報や知識が得られる方がよいのではないかと考え、包括職員による介護保険講座等を行った。また、参加者から特技ややりたいことについてアンケートを取り、その情報をもとに参加者が講師となった折紙教室の開催や、「みんなで外食したい」というリクエストに応えるなど、みんなが主役のサロンとなっていた。

ある日、Aさんは、サロンに参加しているひとり暮らしのCさんから、「退院してから食欲が戻らず、一人だと作って食べる気力も出ない」という話を聞いた。「Cさんはサロンではお菓子をよく食べているから、仲間と一緒になら食欲が出るかもしれない。また、Cさんと同じように食欲が出ない高齢者が他にもいるのでは？」と考えたAさん。担い手の皆さんに相談し、近所のファミリーレストランを会場とした「朝食会」を開催することになった。さっそく参加したCさんは仲間と囲まれながら朝食を楽しんでいた。また朝に時間を設定したことで、日中は用事が立て込んでサロンに参加できなかった住民も顔を出し、仲間の輪が広がった。

「ふれあい活動」とは・・・

区独自の見守りの仕組み。ふれあい活動を担うふれあい活動員（以下、活動員）は、ゆるやかな地域の見守り役として近隣住民の異変に気付いた時に、民生委員や CP へつなぐ役割を担う。

地区社協が活動員の取りまとめ役を担い、行政から活動に対する助成金等の応援を受けている。

POINT

1 参加者同士がつながることが出来る働きかけ

お互いの顔が分かる関係になることで、日常生活の中での変化に気づけるようになる。

担い手は、仲良しメンバーが固まらないように席順に気を配ったり、新たな参加者が来ると次回からも参加しやすくなるように声をかけ、つながりづくりを意識している。

2 役割と生きがいのある場所

役割と生きがいを感じられることで、参加者にとって心地よい居場所になっていく。

アンケートの中で「昔ながらのカレー作りが得意」という高齢女性がいた。そこでサロン仲間で作るカレーを、マンションの敷地内で住民たちにふるまうことになった。

このように参加者一人ひとりの特技や想いが反映され、その人ならではの役割を発揮できる場面を用意することで、「サロンは私の居場所」という主体的な気持ちが芽生えるきっかけとなっている。

3 つながりの強化がもたらしたもの

サロンの意義は、住民にとって居場所ができたということだけに留まらない。「ご飯を食べる気力が出ない」という一人ひとりの困りごとを受け止め、朝食会へとつなげている。

お互いの変化に気付ける顔の見え関係ができ、気づいた困りごとを皆で共有し、「放っておけない」と解決に向けて動き出す。つながりの強化は住民自身の力を育てている。

管理組合代表の想い

分譲マンション内には、昔からの馴染みの関係がある世帯がいる一方、つながりの薄い世帯が増えていることを心配していました。

地区社協の定例会で各自治会の話聞いてみると、サロン活動や会食会を通じて見守りを行っていることを知りました。いくつかの活動を見に行き、自分たちもマンション内ですはサロンをやってみようと思いました。

CP の想い

このマンションでは、重度化してからの相談が増えていて、もっと早くつながるために住民の皆さんと何かできないかと考えていました。サロン立ち上げの相談を受けた時、見学先などの情報提供をしながら、このサロンをどのような場にしていくのか、みなさんと一緒に考えていきたいと思いました。

区社協の想い

サロン立ち上げの相談があった時、ちょうど区社協では、より身近なエリアでの居場所づくりをすることで、日頃から見守り合える関係づくりを進めていきたいと考えていました。新たに創設した立ち上げ助成金制度を活用して、居場所づくりの一助にしてほしいと思いました。

民生委員の想い

毎月サロン開催後に担い手による振り返り会を行っています。振り返りでは、参加者だけでなく、サロンに参加していない住民の様子についても共有する時間を大切にしています。「今日はDさんの顔色がよくなかった」「Eさんは今入院中」といった内容を共有し、日頃の見守りへつなげています。また、CPのCoに参加してもらい、アドバイスを求めたり、包括やCMへの橋渡し役を担ってもらっています。

その後の展開

コロナ禍で、サロンは休止することになった。それにより見守りの目が行き届かなくなることは避けたいと、活動員による話し合いを続ける中で、月1回活動員が書いた絵手紙を気になる高齢者の各戸ポストへ投函することに。

「近況を教えてください」とメッセージを添えると、サロンに参加していなかった人からも「再開したら、今度は参加したい」という返信が来るなどの思わぬ反応が、活動員のモチベーションアップにもつながっている。

Case 3

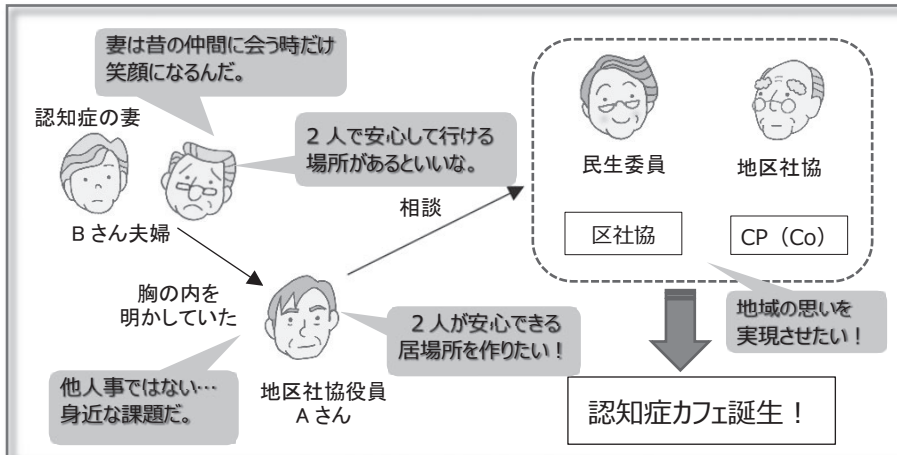
認知症があっても安心して暮らせる町にしたい

MIJIKI na Chiiki no Tsunagari Sasaeai

～一人ひとりを見守る「認知症カフェ」～

高齢化率 40%を超える団地で、「認知症のある妻と安心して行ける場所があるといいな…」と友人のつぶやきを聞いた、地区社協役員。

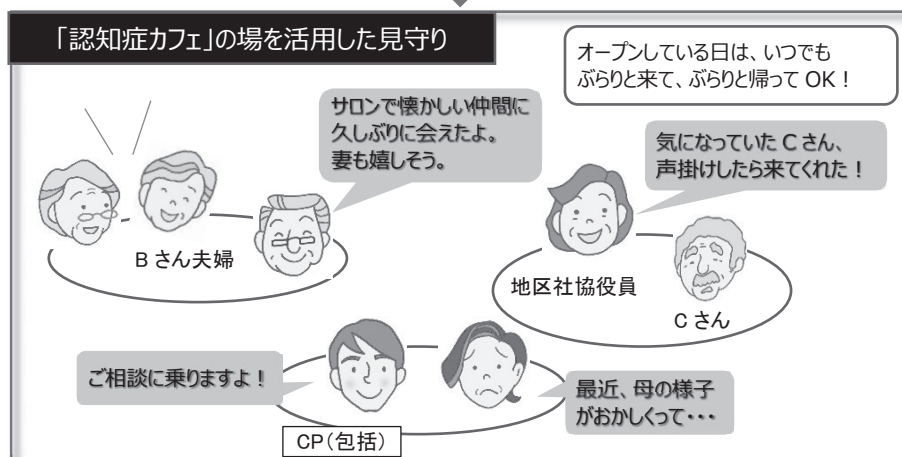
住み慣れた地域の中に、認知症になっても安心して集える居場所を作りたい、と検討を始める…。



きっかけ

地区社協役員の A さんは、同じ団地の友人 B さんから「認知症の妻は昔の仲間に会う時だけ笑顔になる。二人で安心して行ける場所があるといいな…」と話を聞いた。他にも気になる住民が増えてきたと感じていたこともあり、「認知症の人や家族が安心して気軽に集まれる場を作りたい」と、地区社協や民生委員、CP、区社協と検討を始めた。

他地区の認知症カフェ見学や認知症に関する勉強会を経て、認知症カフェの開催が決まる。団地内には地区社協が運営する常設サロンがあり、会場はここを活用することとなった。

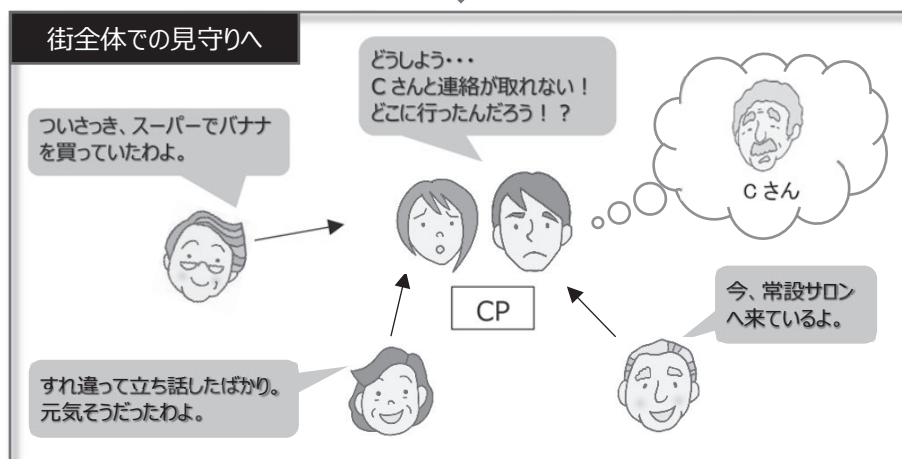


動きと展開

参加者の一人、数年前まで町内会活動を一緒に行ってきた C さん。妻の死後ひとり暮らしになると、好きなお酒ばかり口にして痩せ細り、物忘れもひどくなってきたことを周りは心配していた。地区社協メンバーが認知症カフェに誘って毎回参加し、メンバーによる手作り料理を口にすると満面の笑みを浮かべた。

体力低下を気にしていた CP は「C さんが常設サロンに来たら、お金を持ってなくても食事を提供してもらえないか」と地区社協へ相談。区社協がフードドライブで集めた食品をサロン内に常備し対応することとなった。担い手の中には「あの人だけ特別扱いはするの？」という声もあったが、A さんの「C さんは地域の大切な仲間。困った時に支えるのは特別なことではないよね」という発言を受け、住民によるサロンの場を通じた C さんの見守りが続く。

ある日、C さんに連絡がつかず CP が探していると、近隣住民から「近くのスーパーで買物をしていた」等情報が次々と入り無事を確認でき、日常の暮らしの中でも街全体で C さんの見守りが広がっていることがわかった。住民と専門職の見守りの輪の中で、C さんは亡くなる数日前まで住み慣れた街で安心して生活を送ることができた。



「認知症カフェ」とは…

認知症の人や家族、地域住民等が、気軽に集える場。居心地よく安心でき、認知症についての正しい理解と情報が得られ、相談できる場として社会福祉法人、NPO法人、地域活動団体等が運営している。参加している人同士が、語り、つながり、互いに理解を深める場となっている。



地区社協役員の想い

認知症は誰でもなる可能性がある病気で、恥ずかしいことではありません。しかし家族・本人や周囲の人達も認知症に対する理解が充分ではなく、家族が本人を外に出したがる世帯もあります。

カフェを立ち上げたのは、自分自身がもし認知症になったとしても、慣れ親しんだこの街でずっと暮らしていきたいという想いからです。カフェを続けていくことで、認知症に対する差別や誤解を解き、みんなで支えあえる地域を大切に育んでいきたいと思います。



CPの想い

地域の人たちの想いを一緒に形にしていきたいと考えています。認知症になっても、地域のゆるやかな見守りの中でその人らしく暮らしていけるよう、カフェの立ち上げ後も、運営のサポートや、カフェの場を活用した一人ひとりの個別支援等、地域に伴走し続けることを大切にしています。

各職種の専門性を生かして、CPの総合力で関わってまいります。



区社協の想い

地域と専門職が、同じ目線で話し合い協力して取り組んできました。区社協が持っている情報やつながりを生かし、これからもサポートしていきたいです。

また、一人ひとりに合わせた見守りや支えあいを実践しているこの地区の取組を、他地区へも伝え、その想いを共有していきたいです。



その後の展開

参加者が少しずつ増えてきたころ、コロナが広がり、カフェは中止となった。地区社協メンバーは、参加者たちがどうしているか気にしていたところ、CPが地区社協へオンラインによるリモートカフェを提案。神奈川県の実業を活用し、タブレット端末4台の貸与が決まった。

その後、団地内の4か所で、密にならないよう少人数で集まり、リモートカフェを開催した。認知症が進み、カフェがある場所まで行くことが体力的に難しくなっていた方が参加できるよう、同じ棟内に住む地区社協事務局員宅も会場とした。リモートならではのプログラム（YouTubeのロコモ体操や、会場対抗しりとりゲーム）をやってみると大いに盛り上がり、画面越しに参加者の笑顔があふれ、集まなくても工夫次第でつながれることを実感した。

POINT

1 たったひとりのあの人のために

この事例では、「Bさんを支えたい」と具体的な住民の顔が思い浮かんだことがきっかけとなり、オーダーメイドの支えあい活動が始まった。

「高齢化により生じる生活課題」等といった一般化した内容提示よりも、たった1人でも困っている人の顔が見える方が、住民自らが動き出す原動力になる場合がある。

2 伴走し続ける意味

活動が立ち上がった後も、専門職の役割が終わることはない。この事例では、専門職がカフェの立ち上げ後も伴走し続けることで、住民たちは専門的知識や経験がなくても、安心して認知症のある方の居場所を開催し続けている。

専門職にとっても、地域の中に認知症のある方を受け止める場があることで、住民と共に個別支援を行うことが可能となっている。

3 その人らしく、安心して暮らし続けられる町を住民と共に作る

カフェでの出会いは、日常においてもお互いを見守り合う関係へと発展していった。気になることがあると、「大丈夫？」と声をかけ合い、住民からCPへ「心配だから様子を見に行って」といった連絡が入る。

カフェという「場」での出会いが日常生活の安心感につながっているか、視野を広げて注目していくことが大切である。

「認知症になっても、Cさんらしく暮らしていけばいいじゃない。特別なことではないよね」というAさんの言葉は、カフェに集う住民たちの想いを物語っている。

Case 4

「他人事」を「我が事」へ

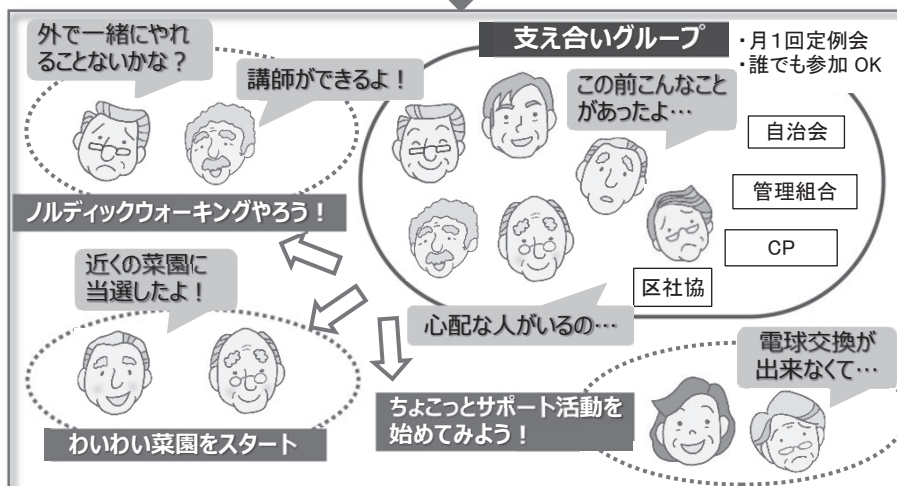
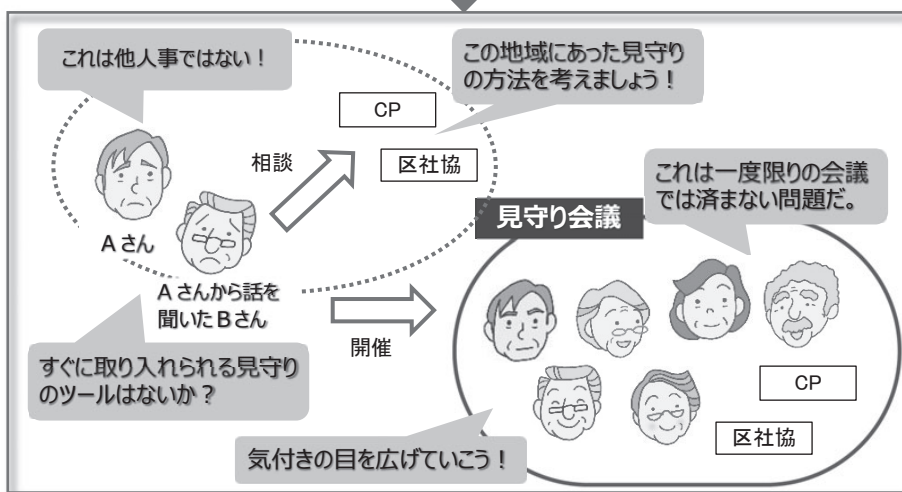
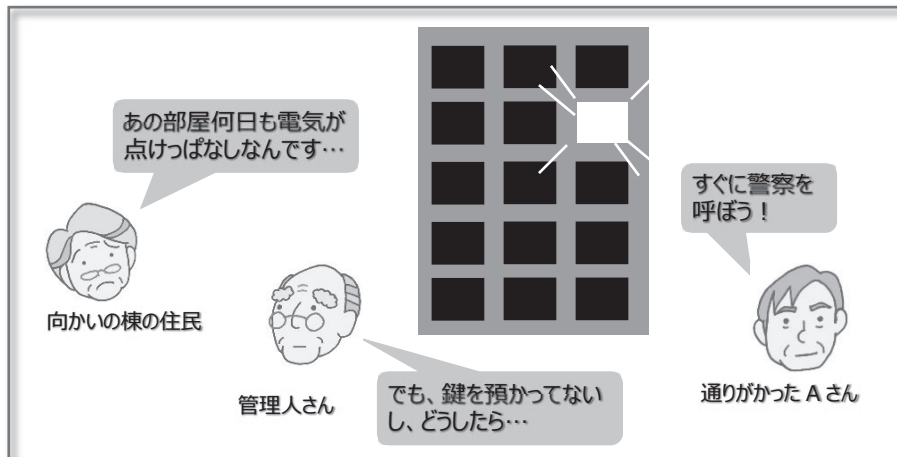
MIJIKI na Chiiki no Tsunagari Sasaeai

～住民にしかできない、予防的な見守り活動～

自分の住む団地で起きた孤独死に直面し、これは他人事ではないと感じた A さん。

「団地ですぐに取り入れられる見守りのツールや仕組みはないか？」と CP に相談へ。

相談を受けた CP は、この地域に合った見守りの方法を A さん達と一緒に話し合い…。



きっかけ

10 日以上、電気が点けっぱなしの部屋があり、心配した向かいの棟の住民と管理人が外から様子を見ていた所に通りがかった A さん。これまでの事情を聴き、警察に通報。警察官が室内を確認したところ、住人は既に亡くなられていた。

この団地では、孤独死が 2 件続けて発生。「このまま他人事として見過ごせない」と感じた A さんは、知り合いの B さんに相談し、「すぐに取り入れられる見守りのツールや仕組みはないか？」と CP へ相談に行った。CP と区社協は A さん達と一緒にこの地域に合った見守りはどういふものかを検討した。

その中で、団地の住民同士のつながりが希薄で異変があることに気付いていたにも関わらず、すぐに行動できなかったのは、住民みんなの課題でもあるのではないかと考え、「見守り会議」を開き、より多くの住民と話し合いを行うことになった。



動きと展開

「見守り会議」は、A さん、B さんのように、「これは他人事ではない」という想いを広めていくことが大切であると考え、自分達の知り合いから草の根的に声掛けをして参加者を募り、開催した。

会議では、「これは一度限りの会議では済まない問題だ」「気付きの目を広げていこう」と A さん、B さんの想いを分かち合うことができ、「支え合いグループ」が発足。

A さん達はグループの世話人となり、「住民同士がお互いに支え合い、ゆるやかに見守っていこう」をスローガンに、住民同士のつながりづくりを目的とし、定例会を開催。定例会では参加者が日々の見守りで気付いたことなどを報告しあっている。

また、住民同士のつながりづくりの一環として、参加者の発案により、「ノルディックウォーキング」や「わいわい菜園」などのサークル活動、生活のちょっとした困りごとを住民同士のつながりで解決する「ちょこっとサポート活動」など、新たな取組が次々と生まれている。

この団地の概要

40年前に造成され、当時、入居した人たちが一斉に高齢化を迎えている。エレベーターのない5階建てで、世帯数は400戸程度。70歳以上の住民が200名以上。高齢者のみ世帯が増加している。

POINT

- 1 話し合いの場への支援
- 2 常に目的を見失わない

コラム

一人ひとりの住民の行動の変化

住民同士のつながりを作るための定例会には、ほぼ毎回、参加者から誘われて初めて参加する方々がいる。世話人達は新しく仲間に加わった方を温かく迎え入れるために、参加者の自己紹介や前回の定例会の報告を行い、会の最後には、新しく参加された方から感想をもらう等、工夫を凝らしている。

こうした工夫は、この取組が住民同士のつながりづくりを目的としているからそのもの。さらに、この「支え合いグループ」は、**グループに参加した人たち同士のつながりづくりだけでなく、参加しない人も含めて、団地の住民同士のつながりづくりを目指している。**

世話人達は、定例会や様々な活動の中で、常にこの取組の目的を参加した住民に発信し続けている。「支え合いグループ」に参加した方々は、こうした世話人達のメッセージを受け止め、**日々の生活の中でも住民同士のつながりづくりを意識し始める。**

定例会では、参加者から「これまで、挨拶をしたことがなかった人に、思いきって挨拶をしてみたら、相手も応えてくれた」、「30代の方の郵便受けに新聞が溜まっていたため、近隣の方がみんな心配していた。そのことを本人に伝えてみたところ、長期出張で留守にしていたことがわかった。それ以降、挨拶をし合う関係になった」など、新たなつながりの誕生を報告してくれるようになった。

つながりの希薄さから発生した孤独死を「我が事」として捉え、団地の住民がそれぞれに一歩ずつ、つながりづくりに踏み出している。

CPの想い

Aさん達と一緒に、この地域に合った見守りのあり方を相談してきました。

当初は、住民に見守りの意識啓発をするためのツール等の検討もしましたが、配布だけでは住民の意識は変わらないと感じていました。話し合いを重ねる中で、見守りの意識を持つ人を一人ずつ増やしていくことが孤立を解消することにつながるという結論になり、Aさん達が住民同士で話し合う場を設けてくれることになりました。

「支え合いグループ」が立ち上がったからは、地域の皆さんの想いや、やってみたいと思ったことを実現できるように後押しをしています。

区社協の想い

話し合いの場では、皆さんの意見をホワイトボードに書き出し、今日の話し合いの目的と結論、ポイントとなる言葉などをみんなで確認して、次の展開につながるようなお手伝いをしました。

地域で生じている課題を出し合い、解決策を考える際には、他区の取組事例など、参考になる取組を紹介し、この地域の目的に沿った取組を「支え合いグループ」の世話人さん達に選択してもらうようにしています。

「支え合いグループ」の世話人達の想い

一人ひとりの住民が日常生活のどこかで、何らかの関わりやつながりを持つことができる地域づくりを進めたいと思い、このような取組がスタートしました。

専門職による定期的な見守りに加え、日常的な生活の中で、さりげなく様子をうかがう「ゆるやかな見守り」によって、気付きの目を広げ、支援の必要な方や困りごとの早期発見につなげたいと思っています。これは、住民にしかできない見守りだと思います。

定例会では、物事を性急に決めることはせず、みんなの意見を聞きながら進めるようにしています。参加者の発案で様々な活動が生まれていますが、活動自体を楽しむだけでなく、住民同士のつながりを作ることが目的であることをみんなに伝え、目的を見失わないようにしています。

他者との接触を好まない方に対する見守りの方法は依然として課題となっていますが、今後も各棟に1人でも同じ想いをもって人を増やしていきたいと思っています。

また、自分たちが引退した後も、活動が継続できるように、役割分担をして色々な人が関われるようにしていきたいと思っています。

その後の展開

コロナ禍により思うような活動ができなくなった後も、孤立しやすい時だからこそ見守り活動が必要と考え、グループLINEを活用して参加者への情報提供や、季節の動画や名言集などを配信することで、つながりを感じてもらおう工夫を行っている。

Case 5

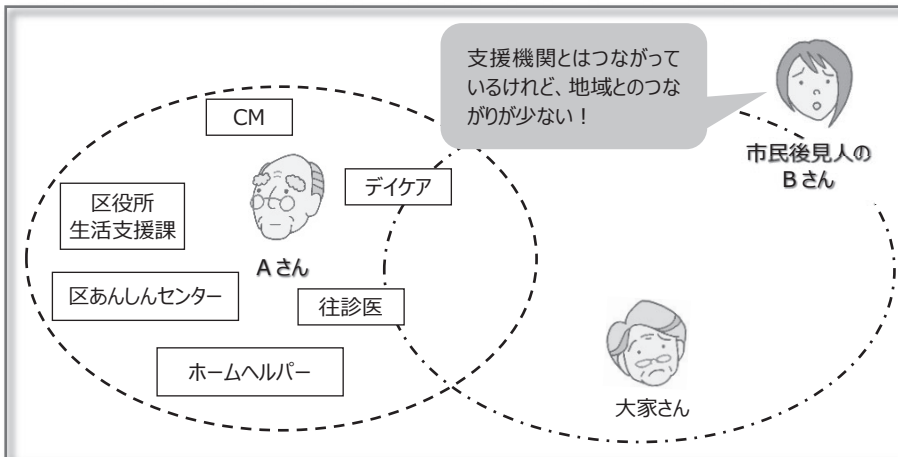
安心をもたらす 地域とのつながり

MIJIKI na Chiiki no Tsunagari Sasaeai

～住民の立場を生かした市民後見人活動～

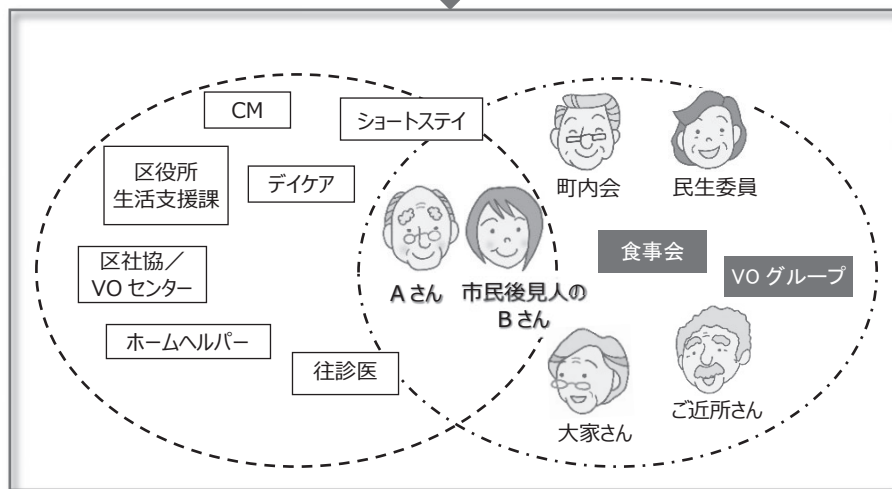
脳梗塞の後遺症により、認知症の診断を受けた 80 代の A さん。地域で住み続けたいと願う A さんは、福祉サービスを利用しながら生活をしてきたが、頭痛や耳鳴りで不安感が強くなると頻りに救急車を呼ぶようになった。

さらに、認知症の進行が見られたことから成年後見制度を利用することとなり、市民後見人が選任された。



きっかけ

A さんは認知症が進行し、成年後見制度を利用することになり、B さんが市民後見人として選任された。B さんは、A さんが引っ越してきたばかりで、大家さん以外に地域の人のつながりがほとんどないことが気になった。ある日、「市民後見サポートネット」で、参加している専門職から「地域との関係をつくるとよいのでは」と助言を受けた。そこで B さんは、A さんが以前、金銭管理等の支援を受けていた区社協へ相談した。



動きと展開

B さんが相談に行くと、区社協職員から、A さんの住む町内会で開催されている食事会の案内があった。

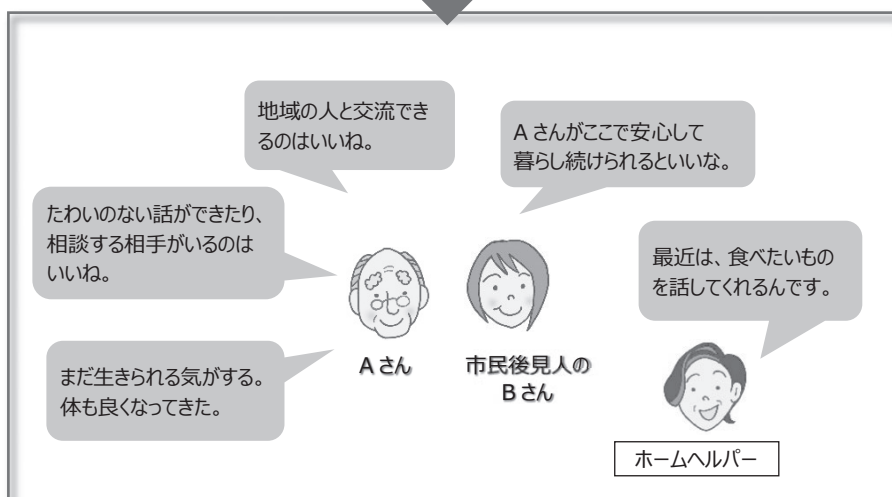
後日、A さんへ説明すると「地域の人と交流するのはいいね」と興味を示したので、一緒に町内会長宅を訪問。参加にあたり町内会に加入することになり、それにより発災時には町内会役員が安否確認をしてくれることになった。

区社協から民生委員の紹介もあり、緊急時の連絡先等を記して冷蔵庫に貼り付ける「あんしんカード」の案内を受けるなど、日常生活の安心につながる関わりが広がっていった。

その後、大家さんは、A さんのことで気になることがあると、B さんへ連絡を入れてくれるようになった。

また、庭木の剪定や家具の移動など、地域の VO グループによる支援を受けることで、身近な住民とのつながりが生まれ、さりげなく A さんを見守る存在が増えていった。

地域住民とのつながりができたことで、不安感が減り、A さんの生活にも変化が見られるようになった。頻りにしていた救急車の要請は減り、体調の良い時には、以前は難しかった一人での外出も出来るようになる等、前向きに生活を楽しむ様子が見られた。



「成年後見人」とは・・・

認知症や精神障害等の理由により判断能力が低下した際、本人の希望を踏まえた上で活動を行う（意思決定支援）ことで、権利や財産を守る役割を担う。

「市民後見人」とは・・・

社会貢献へ意欲が高い一般市民が、地方自治体等が行う養成講座の受講により、成年後見制度に関する一定の知識や技術を学び、家庭裁判所より選任された人。

「市民後見サポートネット」とは・・・

市民後見人の支援を目的に、成年後見制度に携わる弁護士等の士業や包括、基幹相談支援センターなどが参加する会議。受任案件の事例検討や助言、制度に関するセミナー研修を行っている。

POINT

1 安心した生活を送るためには

心身や能力の低下に伴い、介護保険等の専門サービスが導入されると生活自体は整うかもしれない。

しかし、その人らしく豊かに暮らしていくためには、精神的サポートや、小さな変化に気づいてもらえる地域の中でのつながりが不可欠である。

本事例では、専門職との関係しかなかった A さんに、同じ住民としての市民後見人の B さんが選任されたことにより、地域の人との関係性が育まれていった。それにより A さんの心身が安定し、前向きな気持ちで生活が送られるようになったと言える。

2 本人の想いからスタートする

A さんは B さんのことを、「たわいもない話ができたり、相談ができる人がいるのはいいね」と話す。

B さんは、支援者側が良かれと思ったことを押し付けることはせず、話をじっくり聞き、時間をかけて A さんの本当の気持ちを紐解いている。どんな支援であっても、本人の想いを出発点にすることが何より大切になる。

3 専門性と住民の立場の両方を持ち合わせる市民後見人の存在

B さんと地域住民との関係が生まれると、A さん以外に気になる住民についての相談を受けるようになっていく。

専門機関への相談は敷居が高いと思われる傾向があるが、同じ住民という立場であるからこそその相談のしやすさがあると考えられる。B さんは A さんの支援のみならず、地域と専門機関のつなぎ役も担っているとと言える。



市民後見人の想い

専門職ではない市民後見人という立場で、本人と同じ住民目線で、地域で安心して暮らしていくために何が必要だろうと考え続けました。区社協から様々な情報提供を受けた際は、A さんが理解しやすいよう資料を手作りして説明したり、CM 訪問時は同席して本人の想いを代弁するなど、本人の意思で選択できるように心掛けました。

地域の方々とのつながりが生まれると、町内会役員さんが何かのついでに A さん宅へ立ち寄り声掛けしてくれる等、さりげなく A さんを見守ってくれる人が増えていきました。これは住民にしかできない大切な役割だと感じました。



区社協の想い

区社協は、幅広い地域とのつながりや情報を持っています。食事会や VO グループなどの活動や町内会や民生委員などの組織を紹介することで、身近な地域での見守りにつながれば良いと思っていました。

また、成年後見制度利用前に、金銭管理等の支援を担当していた職員が、B さんから継続的に相談や報告を受ける中で、B さんが活動しやすくなるように寄り添うことを心掛けました。



その後の展開

B さんの関わりを通じて、市民後見人の役割が知られたことで、地域にも変化が見られるようになった。大家さんをはじめ、地域住民は、A さん以外にも地域で気になる人を見つけると B さんに相談するようになり、B さんを通じて早期に相談機関へつなげられたこともあった。

また、市民後見人としての活動に興味を示した住民から、声を掛けられることもあった。

Case 6

一人の困りごとから 始まる地域づくり

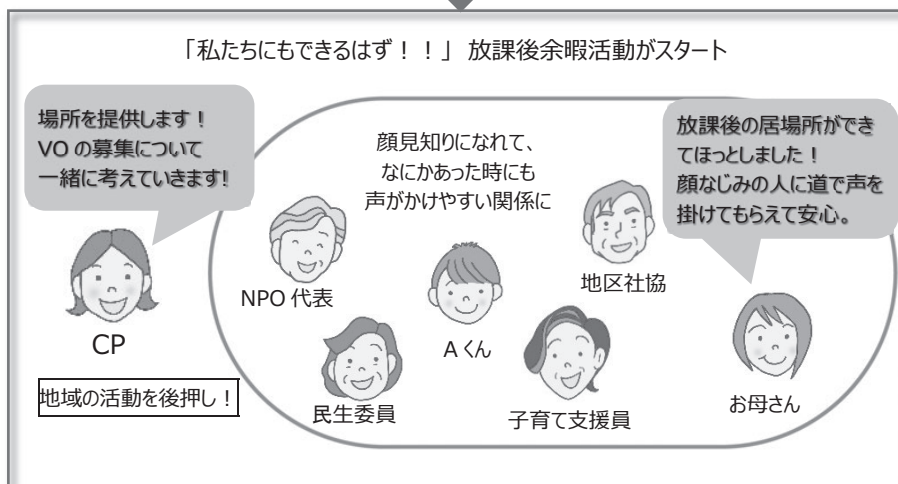
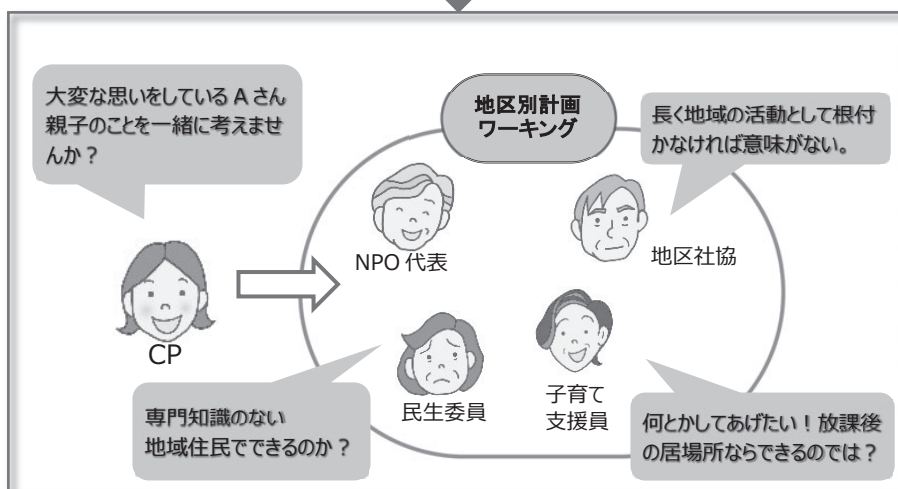
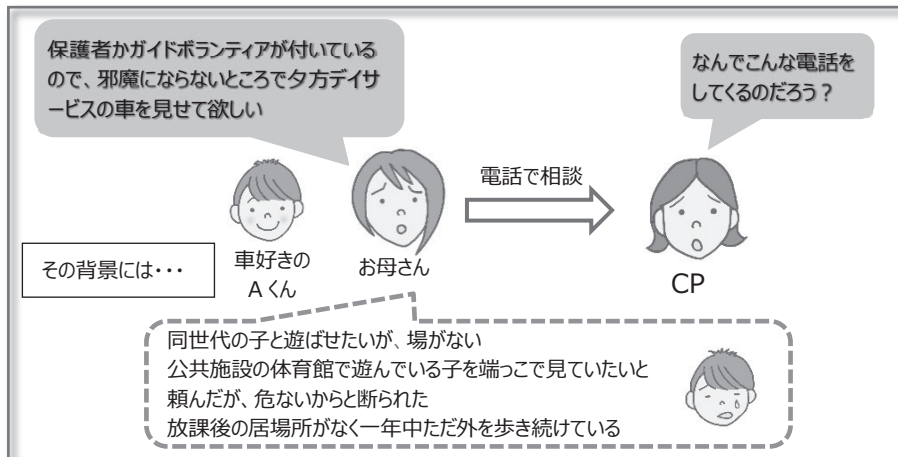
MIJIKI na Chiiki no Tsunagari Sasaei

～障害のある子と親を支える地区別計画～

CP に「夕方デイサービスの車を見せて欲しい」という、一本の電話。その背景には、障害がある子どもの居場所が地域にないという現状が見えてきた。

一方、地区別計画では「地域の障害児者とのなじみの関係づくり」を掲げ、交流のための事業は取り組んでいたが、関係づくりまでには至っていなかった。

そんな地域に CP が働きかけたことは……。



きっかけ

障害がある中学生の A くんのお母さんより「夕方デイサービスの車が出入りするのを見せて欲しい」と CP に相談があった。CP は快諾したものの、わざわざ問い合わせがあったことが気になり、さらに話をうかがってみることに。すると、お母さんから「同世代の子と遊ばせたいが、場がない」「放課後の居場所がなく、一年中ただ外を歩き続けている」という悩みが聞かれた。

一方、地区別計画では、交流をテーマにしたワーキンググループがあり、障害がある子とその親が困った時に声をかけあえるような関係づくりを目指していた。その一環として、お祭りを開催していたが、なじみの関係づくりまでには至っていなかった。



動きと展開

CP は A くんのお母さんの話にショックを受け、ワーキンググループへ親子の困りごとを伝え、地域で一緒に考えてもらえないかと相談した。すると、大変な思いをして生活している親子の存在に驚き、同じ住民として自分たちも何かできないかと、再び話し合いが始まった。「何とかしてあげたい」という思いがあるものの「地域住民ができることなのか不安」という声も挙がったため、VO が運営する活動の見学や意見交換を重ね、自分たちにもできるという思いを強めていった。

CP から「A くんが同年代の子と安心して遊べる居場所ができれば良いのでは」と投げかけたことで、活動開始へ前向きに動き始めた。



その後、地域住民主催の放課後余暇活動が開始。A くんだけでなく、同じような困りごとを抱えた親子も集まるようになり、参加者からは「放課後の居場所ができてほっとした」という声が聞かれた。また、ワーキンググループのメンバーからも「集まる場があって顔見知りになれたから、何かあった時に声を掛けやすくなった」と、声が寄せられた。

「地区別計画」とは・・・

地域福祉保健計画を構成する一つで、各区の計画に基づく、地区単位（連合町内会単位等）の計画。地域課題や生活課題にきめ細かく対応するため、地区が主体となり、区役所、区社協、CPと協働して策定、推進する。

地域の課題解決に向けて、地域の人材と資源を活かした身近な支えあいや健康づくりの取組、支援が必要な人の日常生活に連動した支援、取組などが盛り込まれている。（出典：第4期横浜市地域福祉保健計画より一部引用）

POINT

1 相談の背景を探る

「車を見せてください」と相談がきた際に、「車が好きだから」という言葉だけを鵜呑みにせず、相談の背景や相談者の真意を探った。相談者は、他の施設で断られた経験があり、最初から本心話すことをためらっていたとも考えられる。相談があった際に「なぜ、そのような相談をしてくるか」と、思い巡らせることが大切である。

2 困りごとを地域へ伝える

CPが、Aくん親子の困りごとをありのまま伝えた理由は、地域の課題として住民と一緒に考えていきたかったからである。現状に心を痛めた住民たちは、「このままではいけない」とAくん親子が安心していられる居場所を作り、親子との交流が始まる。この出会いがきっかけとなり、Aくん親子と同じような困りごとを抱えた他の親子にも住民たちの目が向き、「この街を、皆が安心して暮らせる地域にしていきたい」という想いが強まっていく。

3 地区別計画等の地域づくりの話し合いは、困りごとの解決へつながっているか

地区別計画の話し合いで生まれた活動は、本当に困りごとを抱えた人へ届き、安心して暮らせる地域づくりへとつながっているのか、関わる専門職は注目していく必要がある。

本事例では、困りごとを抱えたAくん親子の姿を地区別計画の話し合いの場で伝えることで、課題解決のための具体的な活動が生まれた。その活動はAくん親子の困りごとの解決だけでなく、日常生活における安心感となり、地域の力が高まっていったと言える。



CPの想い

Aくんの母親が、なぜ「車を見たい」という相談をしてくるのが気になったため、その理由を聞いてみました。すると、放課後に行く場所がないという親子の困っている様子が分かりました。車を見せるという希望にはすぐ応えられましたが、この親子の抱える本当の困りごとは解決しておらず、このままでいいのかと感じていました。

地域の皆さんにAくん親子の現状を知ってもらい、地域の課題として一緒に考えてもらいたいと思いました。そこで、様々な立場の人が集まり、この地域の福祉について検討している地区別計画の会議で伝えることにしました。

「この地域にこんな困りごとを抱えた人がいる。何もなくて良いのだろうか。皆さんと一緒にCPも考えていきたい」と、感じたことをありのままに伝えました。

また、「当事者の様子が分からない」と言っていた地域の人たちが、現状を知る機会にもなれば良いと考えました。

活動が始まってからは、この活動が地域に根付くように、そして、この活動に関わる皆さんが、いつでも困った時に相談できるように関係性を保ち続けることを心掛けました。

この活動での出会いが日常生活での安心感へとつながっていくように、地域の皆さんと一緒にこの場を大切に育んでいきたいと思っています。



その後の展開

台風の日、活動に参加している障害がある子どもが、暴風雨が怖くてCPの庭先に逃げ込み、家に帰れなくなっていた。偶然通りかかったVOが声をかけ無事に帰宅することができた。活動を通して顔見知りになり、困っている時に支えられる関係ができたからこそできた対応だった。

Case 7

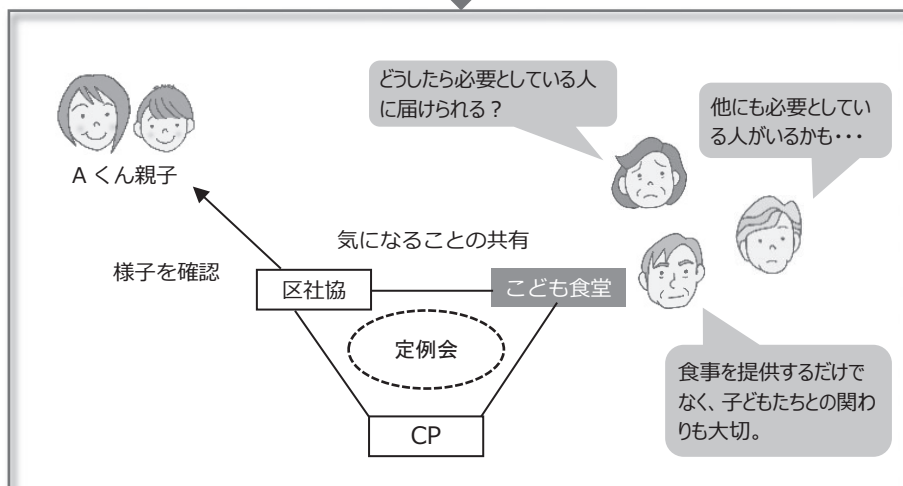
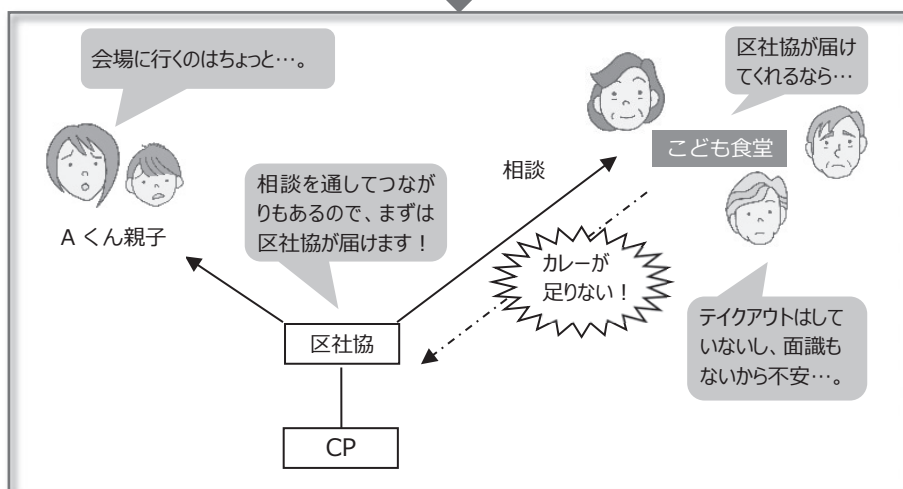
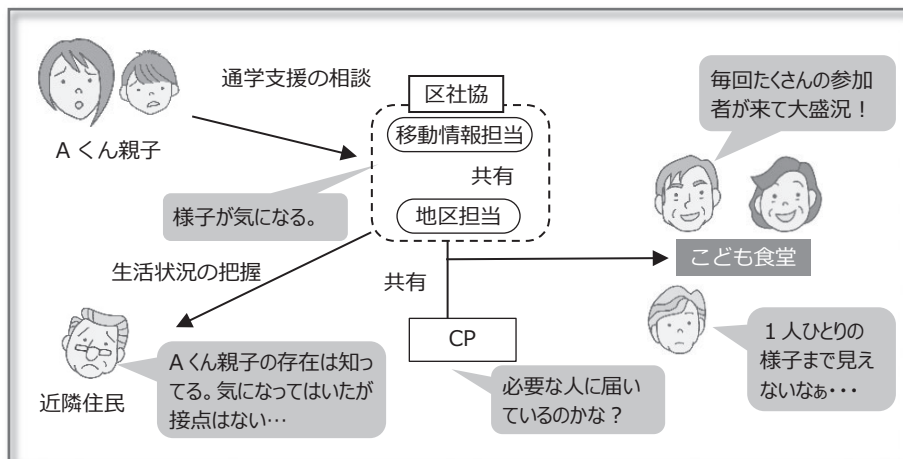
孤立した世帯と 地域をつなぐ

MIJIKAI na Chiiki no Tsunagari Sasaeai

～一人ひとりに寄り添える地域活動～

毎月たくさんの参加者で大盛況な子ども食堂。参加者が増えるにつれ、区社協や CP はつながりを必要としている人に活動が届いているのかと気になっていた。

そんな中、区社協に寄せられた 1 件の通学支援ボランティアの相談。依頼した親子が地域の中で孤立している状況に気付いた区社協は、親子と子ども食堂をつないでいく。



きっかけ

“世代を超えて交流できる地域の居場所”として始まった子ども食堂。手作りカレーが好評で大盛況だったが、区社協や CP は「本当につながりを必要としている人に活動が届いているのか」と感じていた。

一方、同地区内から個別支援級に通う不登校気味の小学生 A くんに通学支援の相談が区社協に寄せられた。母親の電話での受け答えの様子が気になったため、見守りも兼ねて町内会長へ VO を依頼。

その後も学校への送り出しの準備が度々できていないことから生活の様子が気になり、町内会長や近隣住民に話を聞くと、親子は学校や支援機関以外との関わりがなく、地域の中で孤立している状況が見えてきた。

動きと展開

区社協は A くん親子と地域の接点を作るため、子ども食堂を紹介した。しかし、母親は会場に行くことをためらい、食事を届けてもらえるなら利用したいとのことだった。子ども食堂のメンバーに相談すると、「これまで届けることはしておらず、親子との面識もないが、区社協が届けてくれるならやりましょう」とカレーを用意してくれることになった。

しかし当日になってカレーが足りなくなり、やむなくレトルトカレーを届けることになった。メンバーは必要としている人に届けられなかったことを後悔し、この出来事をきっかけに、活動の目的を見つめ直すことになった。

● ● ● ● ●

「どうすれば孤立しがちな人やつながりを必要としている人に届けることができるのか」メンバー間で話し合いを重ねていった。その中で「食事を提供するだけでなく、場を通じたつながりづくりを大切にしていこう」、「参加することが難しい人には、ティークアウトでも対応しよう」とメンバーの想いも変化していった。

その後は、メンバーと CP・区社協の定例会の場で、気になる方の情報や参加者の小さな変化などを共有するようになった。

1 世帯全体をアセスメントする

通学支援という入口の課題解決を目指すだけでなく、Aくんの不登校の状況や母親の育児・生活面での状況などにも考えを巡らせ丁寧にアセスメントすることが大切である。

社会的孤立にも目を向け、地域とともにどう支えていくかを考えていく中で解決の糸口が見えてくる。

2 想いや状況に合わせた働き

かけ

Aくんの母親は会食への参加をためらったが、支援者は既存の形にとらわれず、配達など別の手段の提案をした。

それは、「住民同士のつながりを作る」という活動の目的を果たすための働きかけである。

このように本当に困っている人の個別の状況に合わせて、自由な発想で活動の幅を広げていくなど、柔軟に対応していけるのは地域活動ならではの素晴らしさである。

3 住民活動の価値を見つめ

直す

専門職は「支える」「支えられる」ではない、対等な関係を作ることができる住民活動の価値を改めて認識し、住民にそれを丁寧にフィードバックすることが大切である。住民同士のつながりが何物にも代えがたいものだ、住民自身に知ってもらおう働きかけも必要となる。

その上で地域と専門職と一緒に、困っている人を支える経験を積み重ねていくことで、地域への力が高まっていく。



区社協の想い

相談のきっかけは通学支援 VO の依頼でしたが、電話でのやりとりの様子から Aくん親子の日頃の生活の様子が気になりました。地域の方から話を聞く中で、Aくんの母親は精神疾患を抱えており、学校への送り出しなど生活面でも心配な点があること、また近隣の方も気にかけているものの、関わりが無いことが分かりました。

この先の生活も踏まえて、身近なところに、母親が気軽に相談できる相手や、Aくんが安心して過ごせる居場所ができれば…と感じ、こども食堂への参加を提案してみました。

地域の中で孤立している人が、子ども食堂に来ることで、地域の人とつながるきっかけとなればよいと日頃から考えていました。そこで、まずは区社協の職員が孤立しがちな人とつながり、その上で子ども食堂のメンバーたちとの顔の見える関係が作れるようにサポートしました。

Aくん親子にカレーを届ける話が出た際、今まで接点のないメンバーが不安を感じるのとは当然のことだと思いました。まずはつながりのできている自分たちが配達をすることで糸口を作り、メンバーに安心感をもってもらえたらと考えました。

定例会では、メンバーが子どもの様子について話し合ったり、困りごとを抱えた人に想いを馳せられたりする場になるよう、改めて Aくん親子の状況や、地域とつながることの意義をお伝えしました。

そのことで、「Aくん親子の他にも、困りごとを抱えて孤立している人がいるのではないか」「自分たちの活動は必要としている人に届いているのか」とみなさんの想いが出てきました。

結成から1年が経ち、参加者も増え活動が軌道に乗ってきたタイミングで、活動を振り返る良い機会になったと思います。



その後の展開

コロナ禍の影響により、一時的に会食から食品などの配分会に活動の形を変える中、Aくん親子自ら会場に出向くようになった。メンバーとの挨拶や何気ない会話を交わす中で、そのあたたかい雰囲気は母親も少しずつ心を開き、支援機関には話さないことでもメンバーには話をするようになっていく。

Case 8

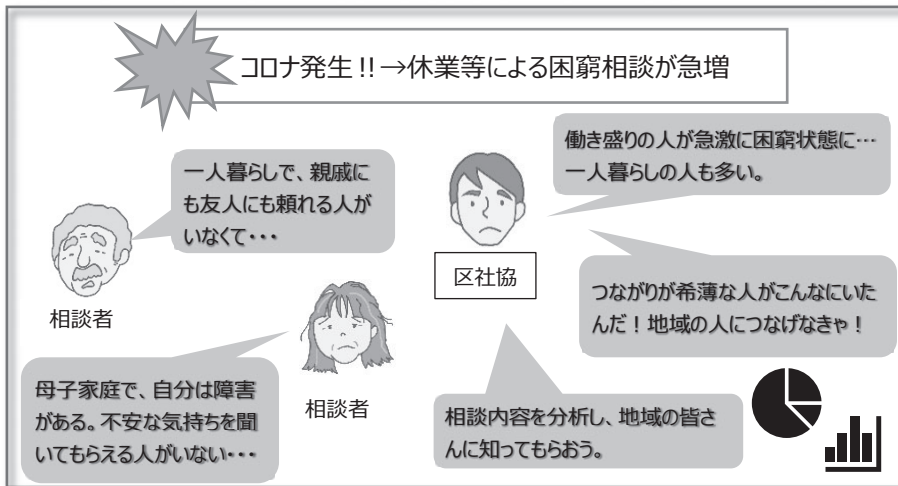
「地域共生社会」を目指した社会的孤立への支援

MIJIKI na Chiiki no Tsunagari Sasaei

～住民の気づきが生み出した食を通じたつながり～

誰もが役割や生きがいを持って暮らせる「地域共生社会」とは何か、なぜそれが必要なのかなどを職員同士で、何度も話し合い、住民とも地域共生社会を学ぶ機会を積み重ねていた。

そんな中、コロナが拡大。区社協には失業や休業による困窮した方からの相談が殺到した。

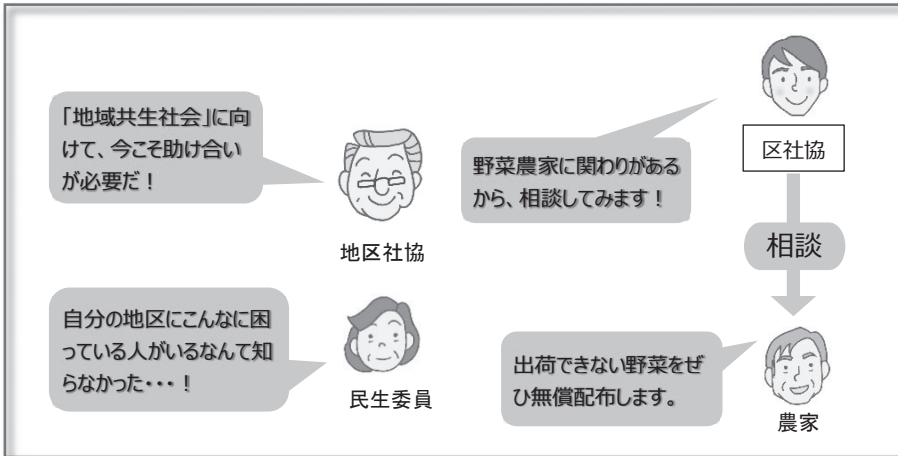


きっかけ

区社協は数年間をかけ、「地域共生社会」の実現に向け、住民と、目指すべき地域の姿について検討していた。

そんな中、コロナが発生、区社協は生活福祉資金特例貸付（以下、「貸付」）の相談が殺到した。相談者の多くは日々の生活にも困っているという経済的な困窮に加え、周囲に頼れる人がなく、社会的孤立状態にあることに区社協は気付いた。

このような地域の状況を住民に知ってもらいたいと考え、相談状況を地区別、年代、雇用形態等で分析。地区社協・民生委員に状況を報告した。



動きと展開

報告を受けた民生委員からは「自分の地域に、孤立し生活に苦しんでいる人がいるとは知らなかった」「今こそ、お互いさまの関係づくりをするために、地域として何かしたい」と声が上がった。

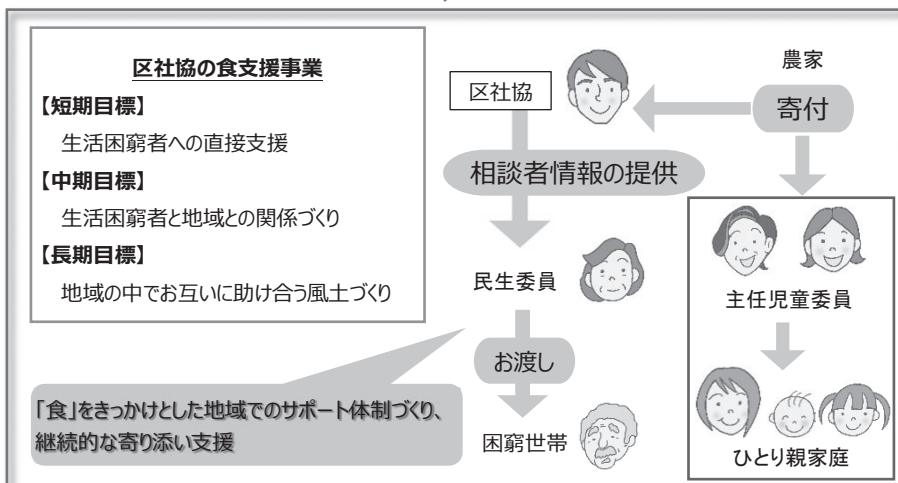
同時期に区社協から農家にも現状を伝え、相談したところ、野菜を無償で提供してもらえることになった。それを受け、民生委員を通じて社会的孤立状態にある相談者へ野菜を渡し、両者がつながるきっかけとすることを提案。民生委員からは「さりげない見守りができるのでぜひやりたい」と快諾をいただいた。



区社協は食料支援事業を通じた困窮者支援という短期目標の先に、中期目標を「生活困窮者と地域との関係づくり」、長期目標を「地域の中でお互いに助け合う風土づくり」と定めて、地域とも目標の共有を行った。

野菜の提供は1年という長期間で実施し、定期的に顔を合わせることで、相談者からは、「話を親身になって聞いてくれた」「気にかけてくれる近所の人があるので安心した」などの声があった。

その他、主任児童委員と共催でひとり親家庭向けの頒布会も実施。参加した方からは「VO が話しかけてくれ、様々な話ができたことが嬉しかった」との声も聞かれた。



地域共生社会とは・・・

「子ども・高齢者・障害者などすべての人々が地域、暮らし、生きがいとともに創り、高め合うことができる『地域共生社会』を実現する。このため、支え手側と受け手側に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、福祉などの地域の公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みを構築する」

出典：ニッポン一億総活躍プラン（平成 28 年 6 月閣議決定）

生活福祉資金特例貸付とは・・・

コロナの影響を受けて、休業等による収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯に対して、生活費を貸し付ける制度。市内では区社会福祉協議会が相談窓口となっている。



区社協の想い

区社協では、地域住民とともに、私たちが行う地域づくりが何を目指しているのかを確認するため、数年間をかけて「地域共生社会」に関して学ぶ機会を設けてきました。

そんな中、コロナが発生。区社協では受け付けた特例貸付の相談を通じ、困窮状態に陥る背景の一つとして周りに頼る人がいないことに気付きました。地域のキーパーソンにも区内で起きている現状を知ってもらい、何ができるかを一緒に考えたいと思いました。食料を渡すことをきっかけに、地域の中でつながりを作り、それを通じてお互いを気に掛けあい、支えあえる風土づくりを目標に進めました。



民生委員、主任児童委員の想い

民生委員、主任児童委員は地域の身近な相談役でありながらも、コロナ禍で、行事などが中止になり、地域のつながりが希薄になっていく中、何をすべきかを悩んでいました。そのため区社協からの野菜のお渡しや、頒布会の提案はとても嬉しかったです。

実際に困っている方と顔を合わせたことで、漠然としていた課題感が具体的になりました。また、話を聞くことだけで喜ばれ、地域のつながりとは特別なことをするのではなく、日常的な声掛けで良いのだと感じました。



農家の想い

普段は福祉的なことに関わる事が無いため、この提案を区社協からもらった時には、こんなにも身近に困窮や孤立している人がいるとは思わず、とても驚きました。

後日、アンケートの結果から野菜をお渡しした方からの声を伺い、本当に嬉しかったです。手紙を農家が出荷のために集まる事務所に貼ってあるのですが、それを見た農家が次々と活動に参加してくれ、野菜の提供という形で地域に貢献できることが伝わっているように思います。



その後の展開

地区社協でも「地域につながりづらい住民のために、同じ地域で暮らす住民同士、助け合える風土を作りたい」という機運が高まっていった。フードドライブで集めた品物を活用した無料頒布会と同時に「なんでも相談会」を住民による相談支援の場を設けるなど、住民主体の取組が広がっている。

POINT

1 地域福祉の目標の共有化から

国が掲げる「地域共生社会」の理念は、今日の地域福祉施策の基軸となっている。区社協はそれをスローガンで終わらずに、様々な事業が地域共生社会の実現に向けてどうつながるものなのかを、専門職だけでなく、地域住民とともに検討し、目指すべき目標を明確にする取組を行った。

こうした基盤があったからこそ、コロナ禍で困窮し、孤立した世帯への支援に対して、迷わず地域住民が我が事として動き出したのである。

2 個別相談から見える課題を可視化し、住民と共有

専門職が受けた個別相談を分類・分析して、その背景にある社会的孤立の状況も含めて、住民に分かりやすく可視化して共有した。地域の中で起きていることを専門職だけ、制度だけで解決しようとせず、住民と共有することで、住民との協働で解決に向けた取組を進めている。

社会的孤立は、地域住民とのつながりの中でしか解決できない課題である。食支援が単発的なイベントで終わらず、自分たちの地域の課題として認識され、住民同士のつながりづくりにまで発展させていくことが大切である。

3 地域の中で支えあえる風土づくりへ

困っている一人ひとりとつながり、支えあう経験を通して、地域の中で他者を思いやる気持ちが醸成され、地域づくりへとつながっていく。

「食支援」をきっかけに、一人ひとりが関係性を育み、まだ見ぬ困りごとにも早期に気づけるような地域づくりを住民と共に取り組むことが大切である。

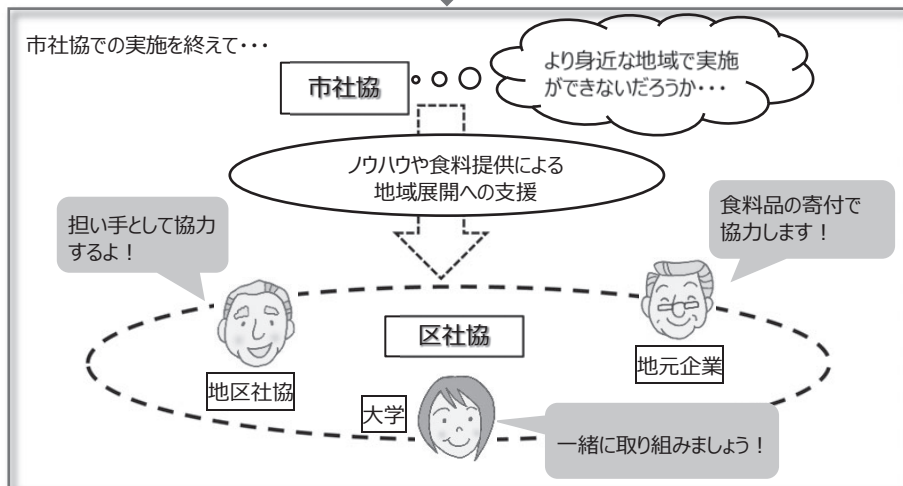
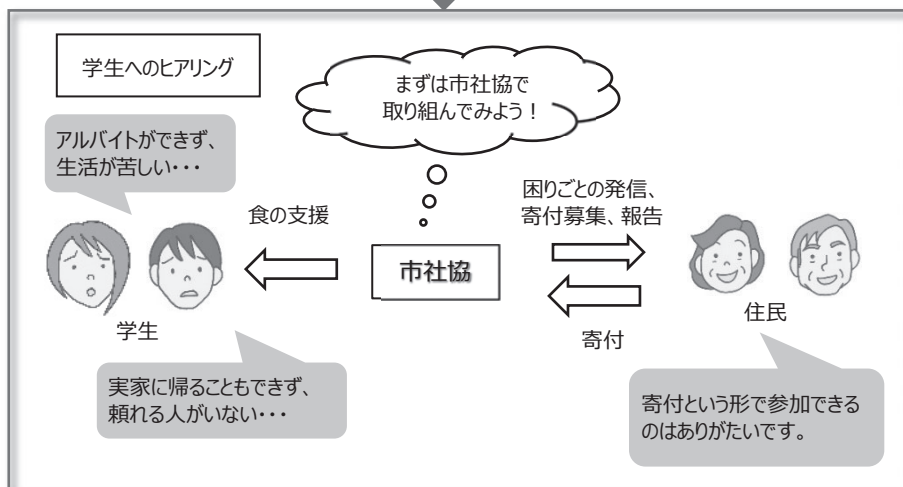
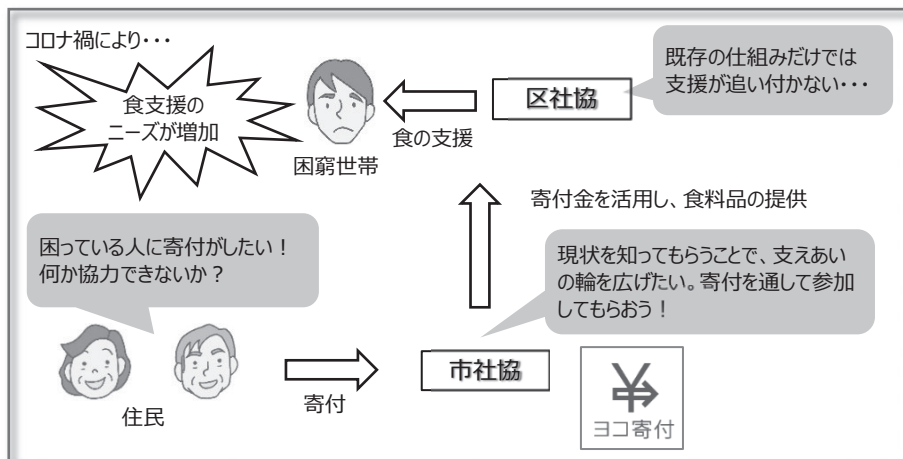
新たなつながりによる 困窮者支援

MIJIKI na Chiiki no Tsunagari Sasaei

～困っている人へ直接届く寄付のカタチ～

コロナ禍によって生活に困窮する世帯が急増。既存の仕組みでは支えきれないことや、これまで困窮には無縁だった住民層に対し、何ができるかを検討し始めた。

寄付の仕組みを活用した支えあいの取組とは・・・。



きっかけ

コロナの急拡大により困窮世帯が急増し、区社協の窓口には、生活に苦しむ多くの住民からの相談が殺到した。区社協では、以前より困窮世帯への支援の一環として食の支援を実施していたが、県域のフードバンクの品物も不足し、十分な対応が難しい状況となった。そこで市社協では、「ヨコ寄付」の仕組みを使って区社協への緊急的な支援を行った。

一方、市社協の窓口には、「困っている人のために寄付がしたい」「仕事で活動に参加は出来ないが、何かで力になれないか」という住民からの相談が寄せられていた。



動きと展開

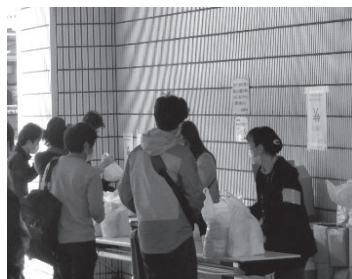
そこで、市域で出来ることを考えるために、学生団体を通してヒアリングを行った。すると学生からは、「アルバイトができず、生活に困っている」「実家に帰省できず、身近に頼れる人がいなくて不安」「一人暮らしで学校も休校になり、誰とも話さず孤独を感じる」といった声が聞かれ、経済的な困窮のみならず、社会的に孤立し、追い詰められている現状が見えてきた。早急な支援が必要だと考え、一人暮らしの学生向けの食料配分会を企画し、実施に向けて寄付を募った。

配分会の広報直後から、学生からの申込が殺到。配分会で直接食料を受け取る際、学生からは「久しぶりに人と話すことができ元気が出た」という喜びの声や、「一人暮らしの生活に不安とストレスを感じていた」と涙を流す場面もあった。

こうした市社協の取組を市協内で共有したところ、区社協や CP などでも、多様な主体と協働して支援活動が展開されるようになっていった。より身近な地域での食料等の配分会では、経済的困窮への支援だけでなく、精神的な支援を目的として、支えあいの輪が広がっている。

「ヨコ寄付」とは・・・

横浜市民や企業・団体に、寄付を活用した取組が共感を得ながら分かりやすく伝わり、寄付がさらに身近なものとなるよう、「ヨコハマで、すぐヨコへ。」をコンセプトに寄付を通じて既存の制度やサービスでは対応できない横浜市民の困りごとの解決を目指す取組。



学生向け配分会の様子
(市社協実施：2020.5.22)

POINT

1 狭間にいる人の置かれた立場に立って、耳を傾ける

制度の狭間で社会的に孤立している人や、困窮に苦しむ人の生活状況は外からは見えづらく、想像することも難しい。また、課題が明らかになったとしても、困難な課題が複雑に絡み合い、すぐに解決が難しい場合も多い。しかし、その困難な状況に思いを馳せ、その人が見ている世界に寄り添い、真摯に向き合うことでしか解決の糸口は見えてこない。

専門職自身が、目の前にいる人のことを理解し、つながる姿勢を見せ、心の内を聴こうとすることが支援のスタートとなる。

2 代弁者になり、みんなの問題にしてい

把握した課題を本人の代弁者となり、一緒に解決したい人たちへ丁寧に伝えていく。

普段見えづらい困りごとや苦しみを発信していくことで、その人のために力になり、支えたいという共感の気持ちにつながっていくことにもなる。

その人の問題が、「みんなの問題」になり、そこに想いを寄せていくことは、同じような課題を抱えた人の早期発見や、支えあう地域への風土づくりの土台となっていく。

3 身近な地域でのつながりを意識する

市域など規模が大きい取組ほど、必要としている方への声や生活実態を直接知り得ることは難しくなる。

一人ひとりの困りごとを解決するには、身近な地域でのつながりづくりを意識していくことが大切になってくる。



市社協の想い

地域の方々に困っている人の実態をよりリアルに知ってもらうために、あまり知られていない困窮者の生活の状況を支援団体等を通じて丁寧にヒアリングしました。その状況を発信することで、支援に必要な金銭や物品の寄付を募ることを目指してきました。

より多くの人に寄付という形で支援に参加してもらいたいと思い、市域という広いフィールドを生かし、Twitter などを利用した情報発信や、クレジットカードで寄付が出来るようにするなど、新たな試みを取り入れました。

困窮世帯の中には、頼れる人もなく孤立した世帯も多いため、食の支援を通じて、身近に気にかけてくれる人、支えてくれる人の存在を感じてもらうことを大切に実施しました。

今回、食支援を利用された人から、「今度は自分が支えあいの活動に参加したい」という感想もいただき、支えあいの循環につながる取組になったのでは、と思います。



その後の展開

横浜市母子寡婦福祉会を通じて当事者へのヒアリングを行ったところ、「転職先の内定が取り消しになり、貯金を取り崩している」「切り詰められるとすれば食費だが、もう削れるところがほとんどない」といった声が聞かれ、状況の深刻さが見えてきた。

こうした状況を広く発信し、集まった寄付金を活用して、ひとり親家庭への食料支援を行った。食料の梱包作業は、コロナ禍で仕事が減り、運営が厳しくなっていた障害者作業所へ依頼し、障害者の「職」の支援にも取り組んだ。

なぜ身近な地域のつながり・支えあいを推進するのか

日本社会事業大学
社会福祉学部 社会福祉計画学科
准教授 菱沼幹男

横浜市社協では個別支援と地域支援の融合を目指して平成25年度から「身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業」に取り組んできた。各区社協に本事業の担当者が配置され、初期段階から職員研修を手伝ってきたが、当初は地域支援を主たる役割として捉えてきた職員から戸惑いの声もみられた。しかし、少しずつ「この地域支援は誰を支えるためのものか」という問題意識が共有されるようになり、「この人を支えるためには、この地域へどう働きかけたらよいか」という視点からの実践が展開されてきた。個別支援と地域支援の融合とは、「個別ニーズに向き合った地域支援」あるいは「個別支援としての地域支援」と言い換えることができ、これは地域福祉実践の方法であるコミュニティソーシャルワークに基づくアプローチである。コミュニティソーシャルワークについてさまざまな定義や説明が行われているが、私は以下のように整理している。

コミュニティソーシャルワークとは、誰もが社会とのつながりの中で幸せに暮らすことができるように、支援を必要とする一人ひとりに対する個別支援と、その人々が排除されることのない地域づくりに向けた地域支援を結びつけて行うソーシャルワーク実践である。

なぜ、身近な地域でのつながり・支えあいを大切にするのか。それは、公的サービスではできないことを代わりに地域で担ってもらおうという行政限界からではなく、豊かな人間関係に囲まれて暮らせることが私達の幸せにとって大切であるという社会的幸福を追求する観点から、孤独や孤立のない地域、差別や排除のない地域を目指すものである。

そのため、コミュニティソーシャルワークは、Social Work with the Community（個を地域で支える）を志向したものであり、そのための Social Work for the Community（個を支える地域をつくる）が欠かせない。

本冊子に収録されている9の事例は、全て生きづらさを抱えた人々を専門職だけでなく、地域の人々とともに支えた実践である。それらは制度内だけで支援を考えず、一人ひとりの思いやニーズに向き合い、地域内の人々とともに新たな交流や生活支援の活動を生み出している。まさに「個を地域で支える」と「個を支える地域をつくる」という視点からの実践である。

そしてそれぞれの事例には横浜市社協の職員自身が整理したポイントが掲載されているが、中でもCase8の「個別課題の可視化と共有」は、個別ニーズに即した地域活動が展開されていく上で重要な局面である。地域への働きかけには、①支援を必要とする人がこれまで育ててきた人間関係や近隣住民へ個々に協力を呼びかけること、②支援を必要とする人が暮らす地域の団体・組織・会合で協力を呼びかけること、という2つの側面がある。どちらも個別ニーズが具体的に見えることで、地域内の人々の心が動き、行動へとつながっていくプロセスを大切にされたものである。①の個々の人間関係にアプローチする場合は、プライバシーに配慮した上で個別事例の状況を共有することになり、②の地域内の多様な人々にアプローチする場合には、個別事例と統計的データの双方が重要となる。

地域内の人々に協力を呼びかける際、こうした「ニーズの提示」を行わずに協力を求めてしまうと、時には相手からの反発を招いたり、やらされ感を抱かれてしまうこともある。そうした事態を招いてしまう実践の多くには、相手の状況をよく把握しないままに「方法の提示」を行っていることが見られる。

例えば「サロン活動をしませんか」というような声かけは具体的な「方法の提示」であり有効な場合もある。それは地域内の人々が孤立に問題意識を持ち、何かしたいと思っている場合であり、その呼びかけがきっかけとなって活動が創出されていく。しかし、孤立の状況をまったく知らずにいた人々に対して、また日々の仕事や生活、地域活動に精一杯取り組んでいるためにさらなる活動を行う心身の余裕がない場合、いきなり方法の提示を行ってしまうと、取り組みの必要性は感じて、具体的な行動につながりにくい時がある。普段の生活の忙しさや大変さが優先して参加に消極的になったり、参加したとしても自らの湧き上がる思いからの活動ではなく、頼まれた活動に協力するというスタンスが継続してしまうこともある。

そのため、地域の状況によっては現状に関するデータや個別事例での困りごとを可視化した「ニーズの提示」が必要となる。本冊子の事例ではそれぞれにニーズの把握・分析に基づいた「ニーズの提示」が丁寧に行われ、これによって人々の主体的な取り組みの創出につながっている。

その他、各事例のポイントを市社協の職員自身でまとめていることにも注目したい。これらを整理できる力が組織内にあることは、日頃の事業展開を通じたスーパーバイズや視点の確認にもつながるものであり、そうした力を培ってきたこと、そして本冊子を継続的に作成してきた力も高く評価されるものである。

地域内のつながりを大切にしてきた本事業だが、令和2年からの新型コロナウイルス感染症拡大により、地域活動も大きな影響を受けることとなった。全国で多くの地域活動が中断を余儀なくされたが、一方で新たな取り組みが生まれている。例えば、サロンが開催できないことから、サロンに来ていた人々に対する電話や訪問、お手紙を出す活動が始まったり、オンラインでの交流会を始めたところもある。こうした活動によって、外出が困難であった高齢者や障害者など今までサロンに行けなかった人々が周りの人とつながれるようになったことは、これまでの地域活動を見直す大事な契機になったとも言える。サロン等の居場所活動は、そこに足を運べる人々にとっては活用できる社会資源であるが、居場所に行くことができない人にとっては、別のアプローチが必要となる。外出することが困難な人たちほど、孤独や孤立になりがちであることを考えると、電話や訪問活動はとても重要であり、またオンラインの活用もさらに広げていくことが期待される。しかし、一方でデジタル弱者と呼ばれる人達が生まれていることにも目を向ける必要があり、今後も対面とオンラインの双方をサポートしていくことが求められる。

また、コロナ禍での生活困窮者を支える取り組みとして、横浜市社協では用途を明確にした募金活動や食糧支援を社会福祉施設や地域の人々とともに行っており、全国的にも注目を集めた。

Case8 や Case9 の取り組み以外にも多様な活動が創出されており、これまでの研修で料理研究家である辰巳芳子さんの「まごころは方法を生み出す」という言葉を紹介してきたが、まさにそれを具現化する実践が展開されていると感じる。今起きていることに向き合い、何をしたらよいか考えることで新たなニーズに対応できる実践が生まれてくる。コロナ禍での横浜市社協の取り組みは、こうした土壌がしっかりと培われてきた証である。

国は包括的支援体制の構築に向けて、令和3年の社会福祉法改正で重層的支援体制整備事業を規定した。これは相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に展開することを目指したものであり、本事業のねらいと重なる。もちろん包括的な支援体制の構築は社協だけでなく、多様な機関・団体・専門職・地域内の人々とともに行う実践であり、今後も連携と協働が欠かせない。その際のコーディネートを担う人材としても本事業の担当者に期待されることは大きい。まずは社協内の個別支援部門との連携を基盤としながら、他機関の個別支援者との関係づくりと視点の共有を深めていくことが重要である。

さらに参加支援、地域づくりに向けた支援においては、地域ケアプラザと区社協の連携がますます重要となる。特に福祉だけでなく、防災、教育、保健、地域振興等、多様な分野の地域支援者との連携が鍵となり、そのためには個別支援として分野を越えた「包括的相談支援」と同じように、分野を超えた「包括的地域支援」という考え方が重要となる。それは本事業が積み重ねてきたように「個別課題に向き合った地域支援」を多様なメンバーからなるチームとして展開していくことである。

困難な時代だからこそ、支援に携わる人々の英知と研鑽が問われる。コロナ禍においても人々の生活を支えるために日々の業務や活動を維持し、尽力してきた方々に心から感謝するとともに、本事業をはじめとした社協事業、さらには多様な社会資源を有機的につなぎながら、誰もが希望の持てる社会に向かってほしい。

事例協力

横浜市神奈川区社会福祉協議会

横浜市西区社会福祉協議会

横浜市保土ヶ谷区社会福祉協議会

横浜市旭区社会福祉協議会

横浜市港北区社会福祉協議会

横浜市緑区社会福祉協議会

横浜市栄区社会福祉協議会

横浜市瀬谷区社会福祉協議会

横浜市反町地域ケアプラザ（神奈川区）

横浜市今井地域ケアプラザ（保土ヶ谷区）

横浜市篠原地域ケアプラザ（港北区）

横浜市鴨居地域ケアプラザ（緑区）

横浜市豊田地域ケアプラザ（栄区）

横浜市中屋敷地域ケアプラザ（瀬谷区）

これまでに発行した事例集

平成 27 年 3 月 事例集Ⅰ発行

『個別支援と地域支援の融合

～「身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業」の取組から～』

平成 30 年 3 月 事例集Ⅱ発行

『個別支援と地域支援の融合Ⅱ

～「身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業」の取組から～』



個別支援と地域支援の融合 Ⅲ
～「身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業」の取組から～

発行日 令和4年3月

発行 社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会
〒231-8482
神奈川県横浜市中区桜木町 1-1
横浜市健康福祉総合センター8階
(地域活動部 地域福祉課)



ほら、
よこはまは
あったかい

TEL : 045-201-8616 FAX : 045-201-1620
<http://www.yokohamashakyo.jp/>

※この冊子は共同募金配分金で作成しています

